

II 結果の概要

1 概況

～事業所数は3年連続の減少、従業者数は3年連続の増加、
製造品出荷額等は9年連続、付加価値額は6年連続の増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,396事業所	(H30 1,411事業所)	前年比	▲1.1%
従業者数	56,230人	(H30 56,066人)	前年比	+0.3%
製造品出荷額等	17,140億円	(H29 16,917億円)	前年比	+1.3%
付加価値額	6,116億円	(H29 5,934億円)	前年比	+3.1%

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所（以下「事業所数」という）は1,396事業所で、平成30年と比較すると▲15事業所（前年比▲1.1%）となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は56,230人で、平成30年と比較すると+164人（前年比+0.3%）と3年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆7,140億円で、平成29年と比較すると+223億円（前年比+1.3%）と9年連続の増加となった。

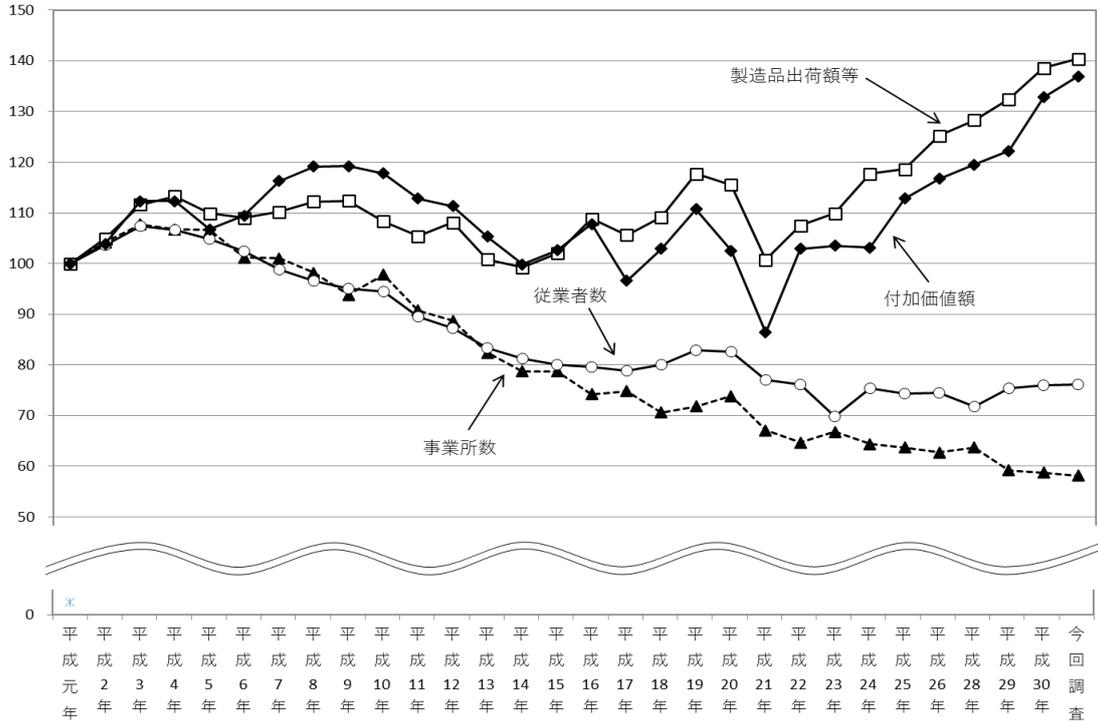
産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、飲料・たばこと続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は6,116億円で、平成29年と比較すると+183億円（前年比+3.1%）と6年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続いている。

図1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年=100)
(従業者4人以上の事業所)



注) 各年次毎の数値は以下のとおり。

年次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等、付加価値額
平成元年～平成26年(平成23年を除く)	表記年の12月末日現在	表記年(1年間)
平成23年 (平成24年経済センサスー活動調査から集計)	平成24年2月1日現在	平成23年(1年間)
平成28年 (平成28年経済センサスー活動調査から集計)	平成28年6月1日現在	平成27年(1年間)
平成29年～	表記年の6月1日現在	表記年の前年(1年間)

図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における対前年増加率の推移
(従業者4人以上の事業所)

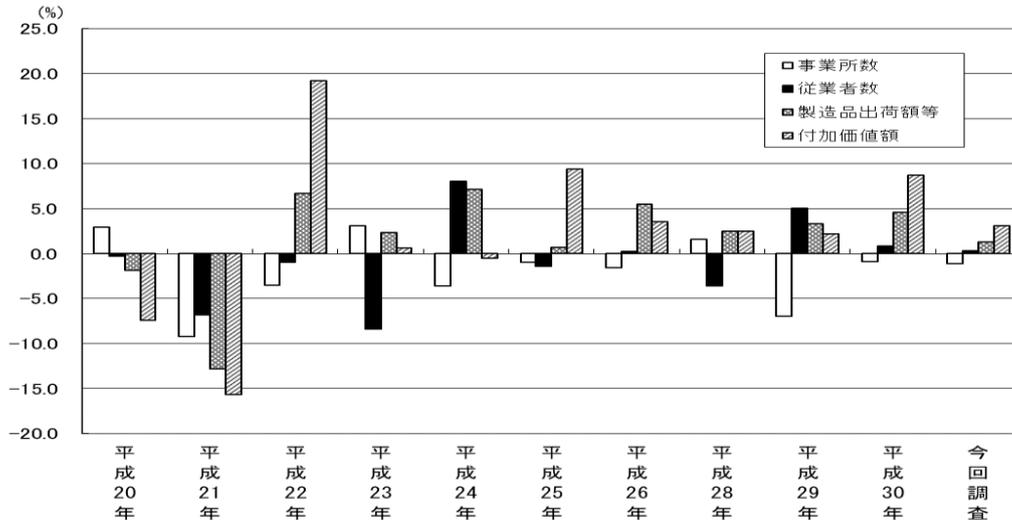


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 平成元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 平成元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6
21年	1,612	▲ 9.2	67.1	56,758	▲ 6.8	77.0
22年	1,556	▲ 3.5	64.7	56,181	▲ 1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	▲ 8.4	69.8
24年	1,547	▲ 3.6	64.4	55,566	8.0	75.3
25年	1,532	▲ 1.0	63.7	54,795	▲ 1.4	74.3
26年	1,508	▲ 1.6	62.7	54,905	0.2	74.4
28年	1,532	1.6	63.7	52,951	▲ 3.6	71.8
29年	1,424	▲ 7.0	59.2	55,610	5.0	75.4
30年	1,411	▲ 0.9	58.7	56,066	0.8	76.0
令和元年	1,396	▲ 1.1	58.1	56,230	0.3	76.2

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 平成元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 平成元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5
21年	122,951,921	▲ 12.8	100.7	38,583,685	▲ 15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	▲ 0.5	103.1
25年	144,759,071	0.7	118.6	50,379,339	9.4	112.8
26年	152,758,516	5.5	125.2	52,129,180	3.5	116.7
27年	156,572,982	2.5	128.3	53,409,465	2.5	119.5
28年	161,662,292	3.3	132.4	54,587,836	2.2	122.2
29年	169,166,607	4.6	138.6	59,335,903	8.7	132.8
30年	171,402,316	1.3	140.4	61,161,717	3.1	136.9

2 事業所数

～業種別では、食料品、木材など9産業が減少、
従業員規模別では、「4～9人」、「10人～19人」などが減少～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,396事業所で、平成30年と比較すると▲15事業所（前年比▲1.1%）となった。

事業所数を産業中分類別にみると、食料品379事業所（構成比27.1%）が最も多く、次いで木材130事業所（同9.3%）、窯業・土石112事業所（同8.0%）、金属105事業所（同7.5%）などとなっており、上位4産業で全体の51.9%を占めている。

前年と比較すると、その他+5事業所（前年比+10.2%）など7産業が増加した一方、食料品▲12事業所（同▲3.1%）など9産業が減少、飲料・たばこなど8産業が横ばいとなっている。

また、産業類型別にみると、生活関連型734事業所（構成比52.6%）が最も多く、次いで基礎素材型476事業所（同34.1%）、加工組立型186事業所（同13.3%）の順となっている。

ここ10回調査の産業類型別事業所数の推移をみると、基礎素材型、加工組立型はほぼ横ばいになり、生活関連型はほぼ横ばいから、3年連続して減少している。

（表2、図2、図3、図4）

図2 業種別事業所数の構成比

（従業員4人以上の事業所）

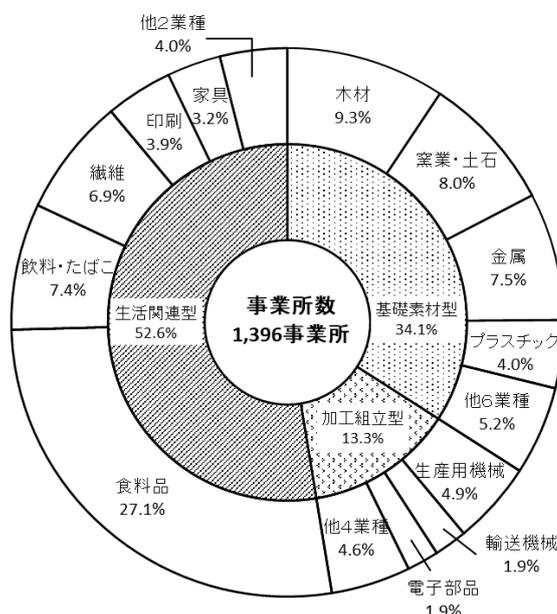


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
		平成30年	令和元年	平成30年	令和元年			
	総数	1,411	1,396	100.0	100.0	全国	▲15	▲1.1
基礎素材型		487	476	34.5	34.1	38.4	▲11	▲2.3
	木材	134	130	9.5	9.3	2.6	▲4	▲3.0
	パルプ・紙	18	16	1.3	1.1	2.9	▲2	▲11.1
	化学	20	19	1.4	1.4	2.5	▲1	▲5.0
	石油・石炭	13	14	0.9	1.0	0.5	1	7.7
	プラスチック	56	56	4.0	4.0	6.6	0	0.0
	ゴム	10	10	0.7	0.7	1.2	0	0.0
	窯業・土石	114	112	8.1	8.0	5.0	▲2	▲1.8
	鉄鋼	10	10	0.7	0.7	2.2	0	0.0
	非鉄金属	4	4	0.3	0.3	1.3	0	0.0
	金	108	105	7.6	7.5	13.6	▲3	▲2.8
加工組立型		186	186	13.2	13.3	28.2	0	0.0
	はん用機械	16	19	1.1	1.4	3.6	3	18.8
	生産用機械	69	68	4.9	4.9	10.0	▲1	▲1.4
	業務用機械	18	18	1.3	1.3	2.0	0	0.0
	電子部品	27	26	1.9	1.9	2.1	▲1	▲3.7
	電気機械	25	23	1.8	1.6	4.5	▲2	▲8.0
	情報機械	4	5	0.3	0.4	0.7	1	25.0
	輸送機械	27	27	1.9	1.9	5.3	0	0.0
生活関連型		738	734	52.3	52.6	33.3	▲4	▲0.5
	食料品	391	379	27.7	27.1	13.2	▲12	▲3.1
	飲料・たばこ	104	104	7.4	7.4	2.1	0	0.0
	繊維	96	97	6.8	6.9	6.0	1	1.0
	家具	43	44	3.0	3.2	2.5	1	2.3
	印刷	55	55	3.9	3.9	5.3	0	0.0
	皮革	-	1	-	0.1	0.6	1	-
	その他	49	54	3.5	3.9	3.6	5	10.2

図3 産業類型別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

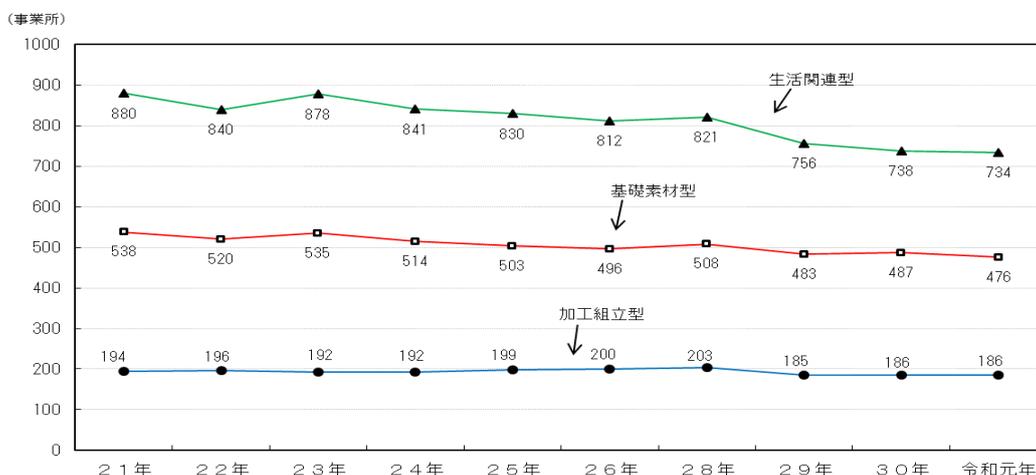
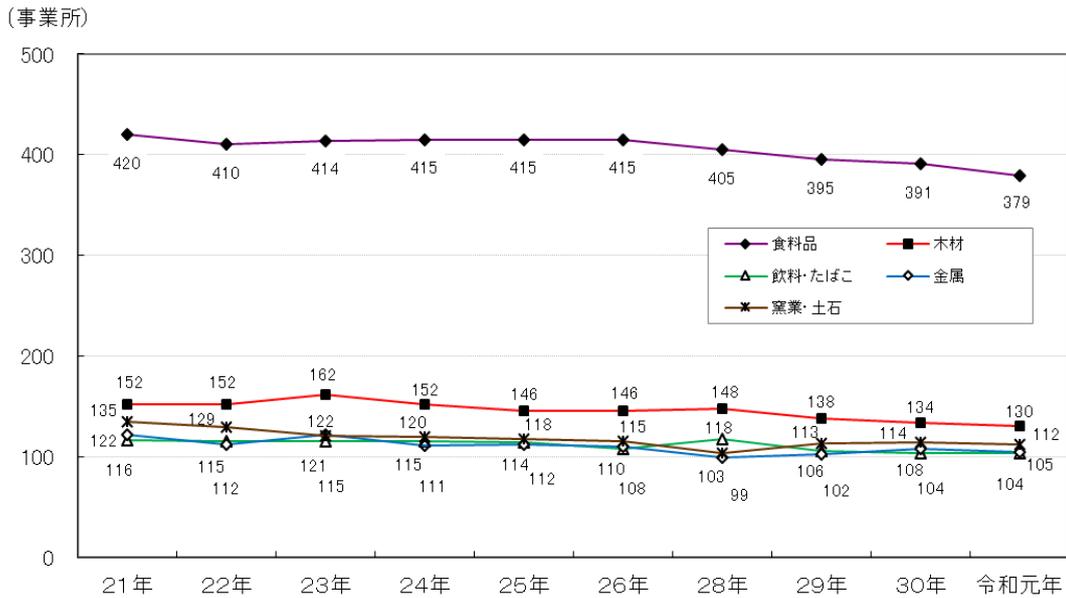


図4 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」447事業所（構成比32.0%）が最も多く、次いで「10～19人」364事業所（同26.1%）などとなっており、上位2規模で全体の58.1%を占めている。

前年と比較すると、「100～299人」+4（前年比+4.2%）、「30～99人」+1（同+0.4%）とやや増加したが、その他はいずれの規模も減少している。

ここ10回調査の推移をみると、「4～9人」が大きく減少しているほかは、いずれの規模もほぼ横ばいである。

(表3、図5、図6、図7)

表3 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	1,411	1,396	100.0	100.0	▲15	▲1.1
4～9人	458	447	32.5	32.0	▲11	▲2.4
10～19人	371	364	26.3	26.1	▲7	▲1.9
20～29人	201	200	14.2	14.3	▲1	▲0.5
30～99人	259	260	18.4	18.6	1	0.4
100～299人	95	99	6.7	7.1	4	4.2
300人以上	27	26	1.9	1.9	▲1	▲3.7

図5 従業者規模別事業所数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

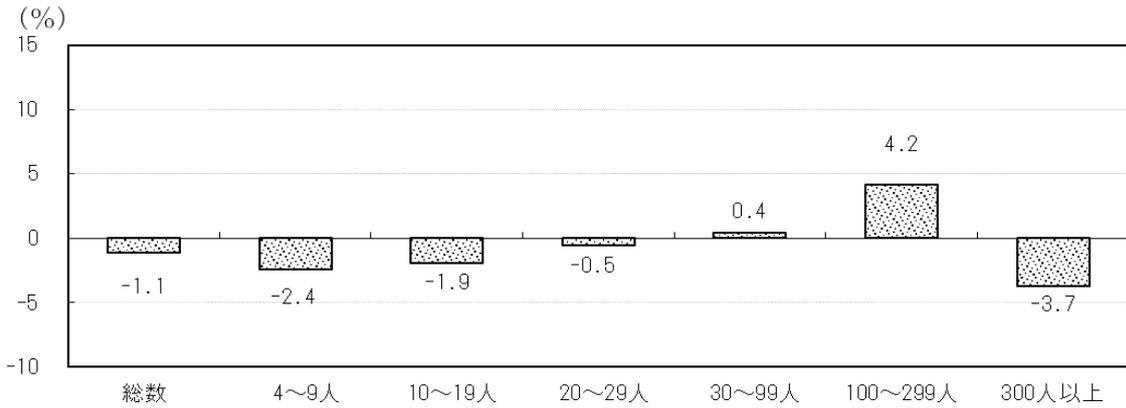


図6 従業者規模別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

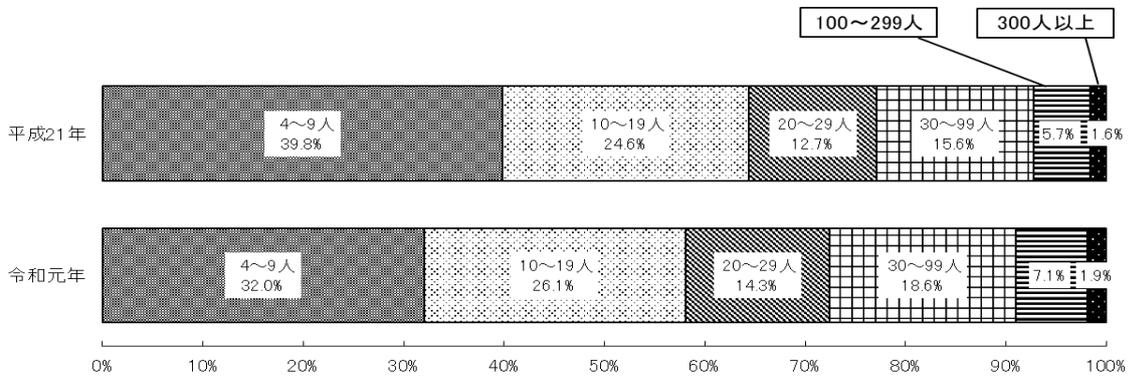
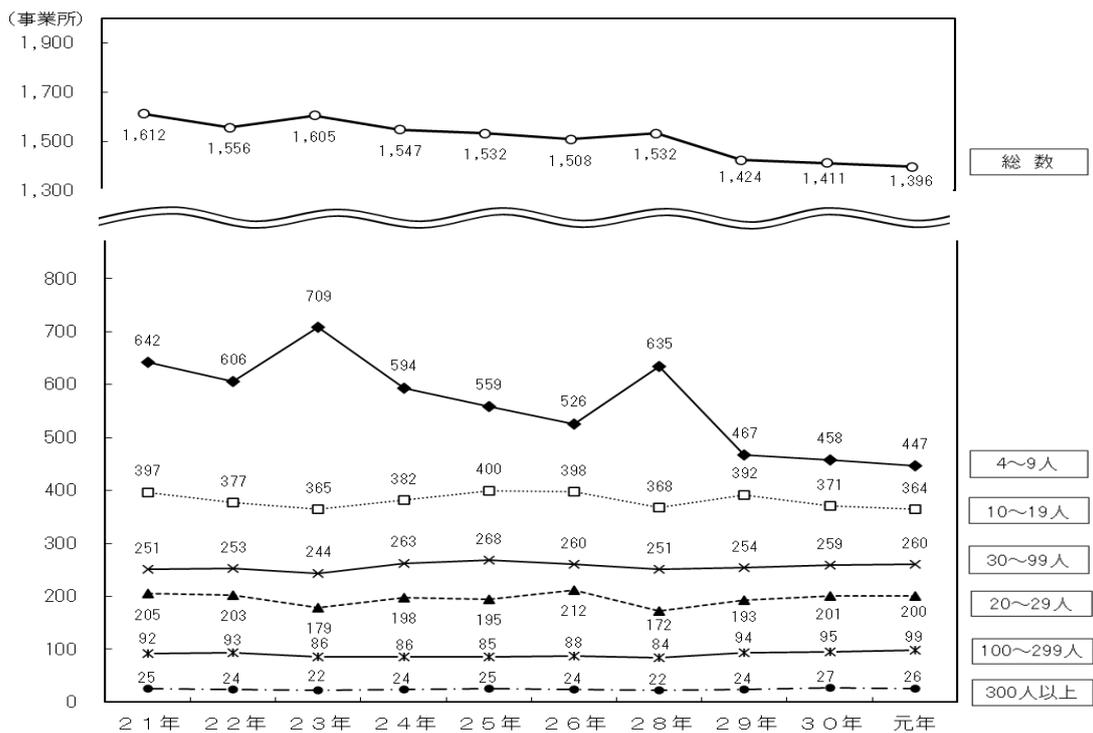


図7 従業者規模別の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では、繊維など 15 産業が増加、
従業者規模別では、「100～299 人」で増加が大～

(1) 業種別従業者数

従業者数は 56,230 人で、平成 30 年と比較すると +164 人（前年比 +0.3%）と 3 年連続の増加となった。

従業者数を産業中分類別にみると、食料品 14,599 人（構成比 26.0%）が最も多く、次いで電子部品 5,615 人（同 10.0%）、繊維 4,389 人（同 7.8%）、木材 2,972 人（同 5.3%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 49.1%を占めている。

前年と比較すると、繊維 +158 人（前年比 +3.7%）など 15 産業が増加した一方、食料品 ▲246 人（同 ▲1.7%）など 9 産業が減少している。

また、産業類型別にみると、生活関連型 24,378 人（構成比 43.4%）が最も多く、次いで加工組立型 16,702 人（同 29.7%）、基礎素材型 15,150 人（同 26.9%）の順となっている。

ここ 10 回調査の産業類型別従業者数の推移をみると、全体的にはほぼ横ばいであるが、今回は加工組立型が減少した。

（表 4、図 8、図 9、図 10）

図 8 業種別従業者数の構成比

（従業者 4 人以上の事業所）

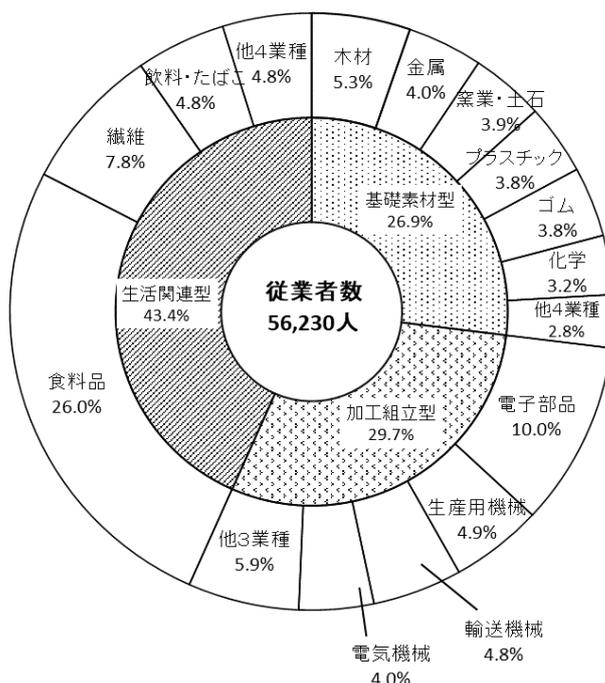


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前年差(人)	前年比(%)
		平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	全国		
	総数	56,066	56,230	100.0	100.0	全国	164	0.3
基礎素材型		15,150	15,150	27.0	26.9	31.7	0	0.0
	木材	3,003	2,972	5.4	5.3	1.1	▲31	▲1.0
	パルプ・紙	848	831	1.5	1.5	2.4	▲17	▲2.0
	化学	1,807	1,801	3.2	3.2	4.8	▲6	▲0.3
	石油・石炭	119	121	0.2	0.2	0.3	2	1.7
	プラスチック	2,098	2,145	3.7	3.8	5.8	47	2.2
	ゴム	2,118	2,130	3.8	3.8	1.5	12	0.6
	窯業・土石	2,264	2,221	4.0	3.9	3.1	▲43	▲1.9
	鉄鋼	437	463	0.8	0.8	2.9	26	5.9
	非鉄金属	173	191	0.3	0.3	1.8	18	10.4
	金	2,283	2,275	4.1	4.0	7.9	▲8	▲0.4
加工組立型		16,726	16,702	29.8	29.7	42.4	▲24	▲0.1
	はん用機械	599	612	1.1	1.1	4.2	13	2.2
	生産用機械	2,741	2,780	4.9	4.9	8.0	39	1.4
	業務用機械	1,566	1,483	2.8	2.6	2.7	▲83	▲5.3
	電子部品	5,652	5,615	10.1	10.0	5.3	▲37	▲0.7
	電気機械	2,339	2,253	4.2	4.0	6.5	▲86	▲3.7
	情報機械	1,194	1,257	2.1	2.2	1.6	63	5.3
輸送機械	2,635	2,702	4.7	4.8	14.1	67	2.5	
生活関連型		24,190	24,378	43.1	43.4	25.9	188	0.8
	食料品	14,845	14,599	26.5	26.0	14.7	▲246	▲1.7
	飲料・たばこ	2,666	2,710	4.8	4.8	1.3	44	1.7
	繊維	4,231	4,389	7.5	7.8	3.2	158	3.7
	家具	487	503	0.9	0.9	1.2	16	3.3
	印刷	1,001	1,019	1.8	1.8	3.3	18	1.8
	皮革	-	47	-	0.1	0.3	47	-
	その他	960	1,111	1.7	2.0	2.0	151	15.7

図9 産業類型別従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

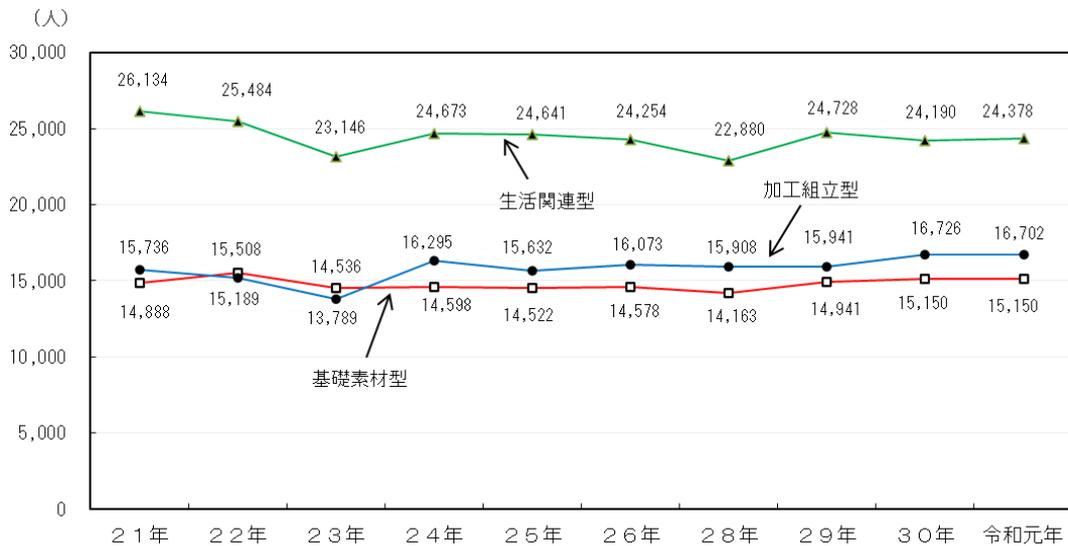
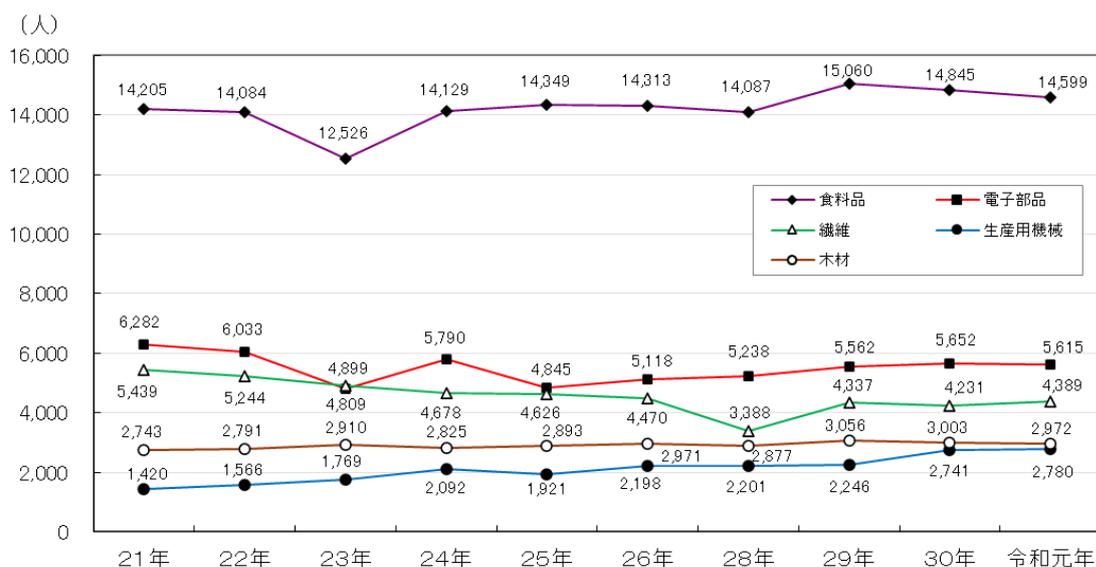


図 10 主な産業中分類の年次別従業者数 (従業員 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299人」17,220人(構成比30.6%)が最も多く、次いで「30～99人」13,427人(同23.9%)、「300人以上」12,842人(同22.8%)などとなっており、上位3規模で全体の77.3%を占めている。

前年と比較すると、「100～299人」が+737人(前年比+4.5%)と大きく増加したが、その他はいずれの規模も減少している。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」は変動はあるものの増加傾向にあり、「30～99人」、「300人以上」は平成23年に大きく減少したが翌年は増加し、その後はほぼ横ばいに推移し、「4～9人」は減少傾向にある。その他の規模はほぼ横ばいに推移している。

(表5、図11、図12、図13)

表5 従業者規模別従業者数 (従業員 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	56,066	56,230	100.0	100.0	164	0.3
4～9人	2,930	2,844	5.2	5.1	▲86	▲2.9
10～19人	5,190	5,092	9.3	9.1	▲98	▲1.9
20～29人	4,849	4,805	8.6	8.5	▲44	▲0.9
30～99人	13,662	13,427	24.4	23.9	▲235	▲1.7
100～299人	16,483	17,220	29.4	30.6	737	4.5
300人以上	12,952	12,842	23.1	22.8	▲110	▲0.8

図 11 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

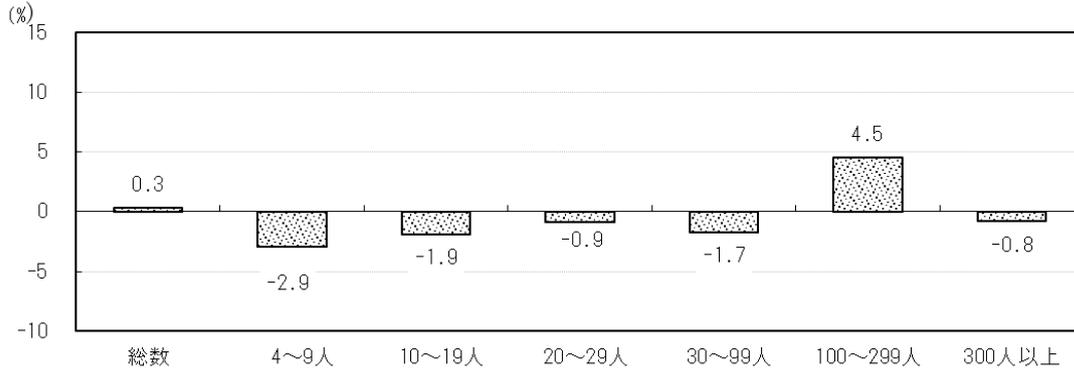


図 12 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

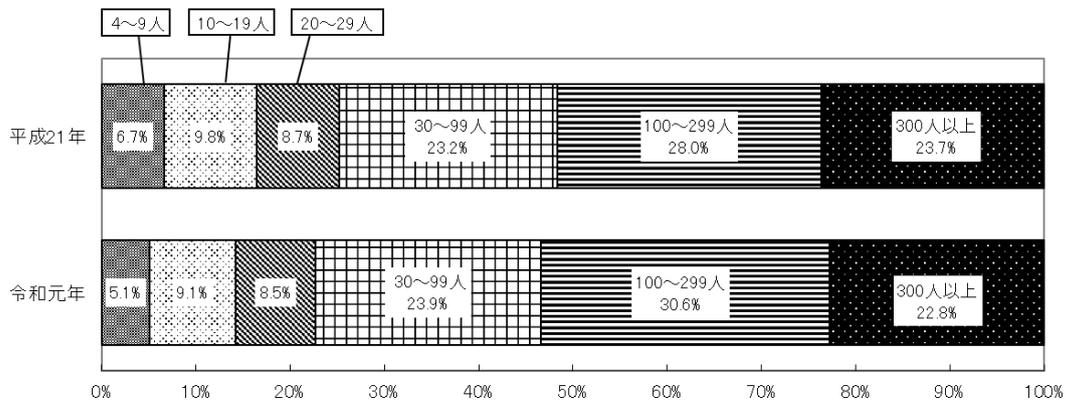
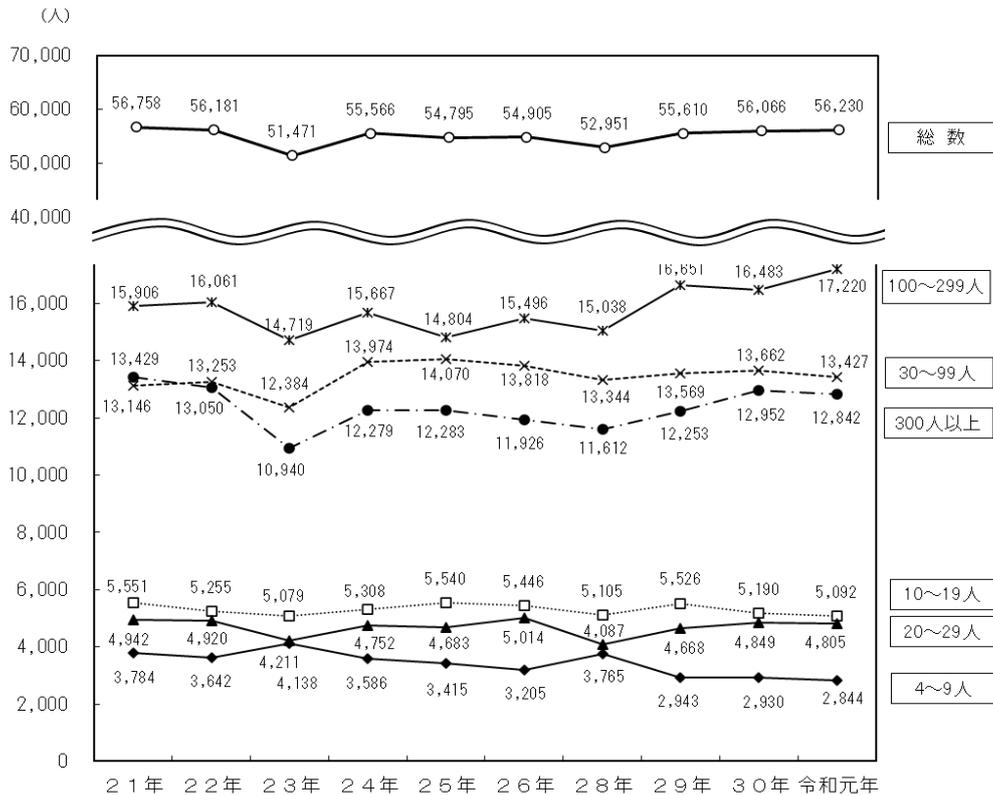


図 13 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、飲料・たばこなど10産業が増加、
従業員規模別では、「30～99人」で増加が大～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆7,140億円で、平成29年と比較すると+223億円（前年比+1.3%）と9年連続の増加となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、食料品3,644億円（構成比21.3%）が最も多く、次いで電子部品1,841億円（同10.7%）、飲料・たばこ1,839億円（同10.7%）、化学1,756億円（同10.2%）などとなっており、上位4産業で全体の52.9%を占めている。

前年と比較すると、飲料・たばこ+167億円（前年比+10.0%）など10産業が増加した一方、食料品▲182億円（同▲4.8%）など10産業が減少している。

また、産業類型別にみると、生活関連型6,860億円（構成比40.0%）が最も多く、次いで基礎素材型5,587億円（同32.6%）、加工組立型4,693億円（同27.4%）の順となっている。

ここ10回調査の産業類型別製造品出荷額等の推移をみると、基礎素材型と加工組立型は変動があるものの増加傾向にあり、生活関連型は大きな下落もなく順調な増加傾向にある。

（表6、図14、図15、図16）

図14 業種別製造品出荷額等の構成比

（従業員4人以上の事業所）

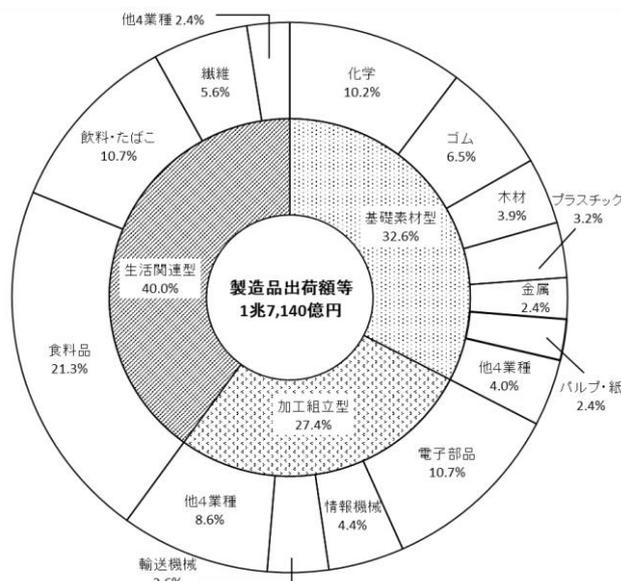


表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差(億円)	前年比(%)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年			
	総数	16,917	17,140	100.0	100.0	全国	223	1.3
基礎素材型		5,498	5,587	32.5	32.6	36.9	89	1.6
	木材	684	667	4.0	3.9	0.9	▲17	▲2.5
	パルプ・紙	415	412	2.5	2.4	2.3	▲2	▲0.6
	化学	1,675	1,756	9.9	10.2	9.0	80	4.8
	石油・石炭	54	51	0.3	0.3	4.2	▲3	▲6.0
	プラスチック	548	555	3.2	3.2	3.9	7	1.3
	ゴム	1,109	1,107	6.6	6.5	1.0	▲1	▲0.1
	窯業・土石	361	375	2.1	2.2	2.4	14	3.8
	鉄鋼	191	X	1.1	X	5.5	X	X
	非鉄	33	X	0.2	X	3.1	X	X
	金	426	415	2.5	2.4	4.8	▲11	▲2.6
加工組立型		4,657	4,693	27.5	27.4	46.2	36	0.8
	はん用機械	127	125	0.8	0.7	3.7	▲2	▲1.6
	生産用機械	557	603	3.3	3.5	6.4	45	8.1
	業務用機械	250	259	1.5	1.5	2.2	9	3.5
	電子部品	1,846	1,841	10.9	10.7	5.0	▲5	▲0.3
	電気機械	667	500	3.9	2.9	5.4	▲167	▲25.0
	情報機械	693	756	4.1	4.4	2.1	63	9.0
	輸送機械	517	609	3.1	3.6	21.4	93	18.0
生活関連型		6,762	6,860	40.0	40.0	17.7	98	1.4
	食料品	3,826	3,644	22.6	21.3	9.1	▲182	▲4.8
	飲料・たばこ	1,672	1,839	9.9	10.7	3.0	167	10.0
	繊維	863	952	5.1	5.6	1.2	89	10.3
	家具	64	X	0.4	X	0.6	X	X
	印刷	150	149	0.9	0.9	1.6	▲1	▲0.9
	皮革	-	X	-	X	0.1	X	-
	その他	186	204	1.1	1.2	1.3	18	9.6

図15 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

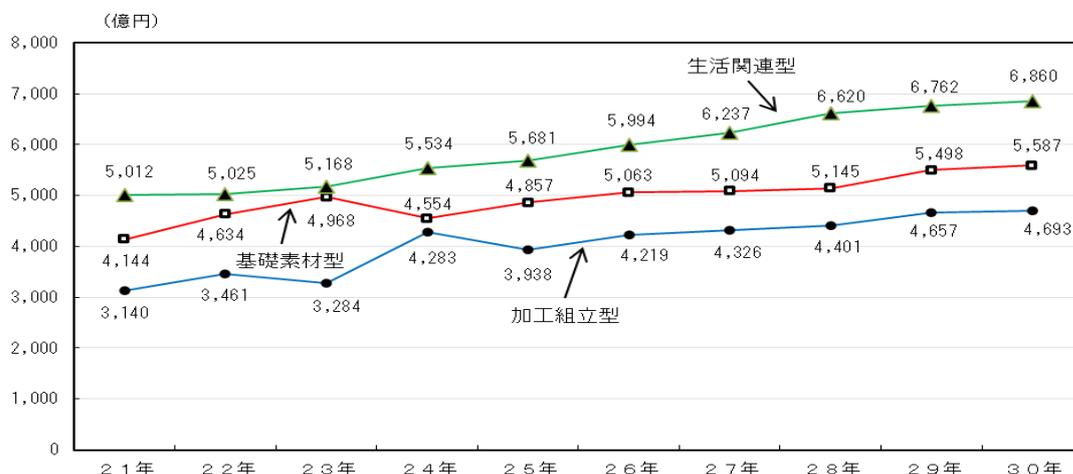
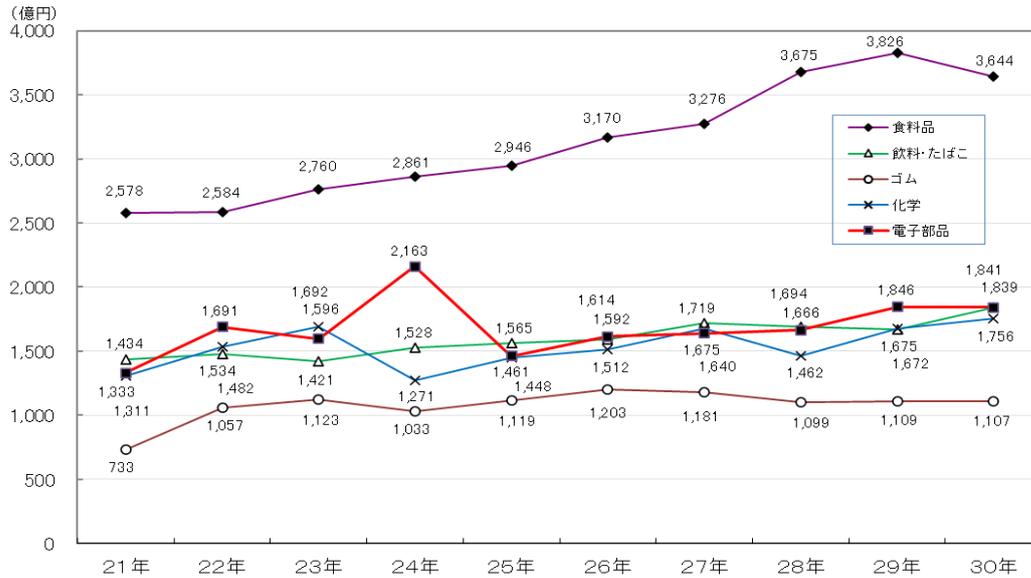


図 16 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299人」5,951億円（構成比 34.7%）が最も多く、次いで「300人以上」5,162億円（同 30.1%）、「30～99人」3,781億円（同 22.1%）などとなっており、上位3規模で全体の 86.9% を占めている。

前年と比較すると、「20～29人」▲270億円（前年比▲21.0%）他3規模で減少しているが、「30～99人」が+480億円（同+14.6%）と大きく増加している。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」は平成26年に大きく増加した後もゆるやかな増加傾向にあり、その他の規模も変動はあるものの全体的におおむね横ばいで推移している。

(表 7、図 17、図 18、図 19)

表 7 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総数	16,917	17,140	100.0	100.0	223	1.3
4～9人	384	367	2.3	2.1	▲17	▲4.5
10～19人	960	861	5.7	5.0	▲99	▲10.3
20～29人	1,288	1,018	7.6	5.9	▲270	▲21.0
30～99人	3,301	3,781	19.5	22.1	480	14.6
100～299人	5,716	5,951	33.8	34.7	235	4.1
300人以上	5,268	5,162	31.1	30.1	▲106	▲2.0

図 17 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

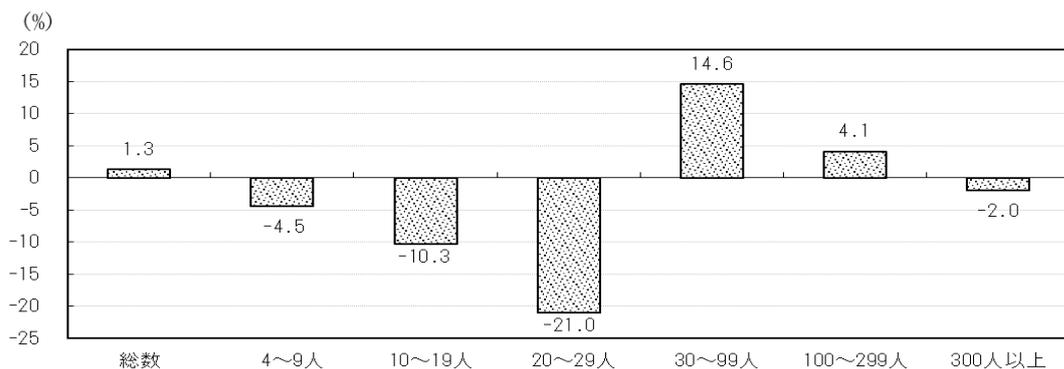


図 18 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

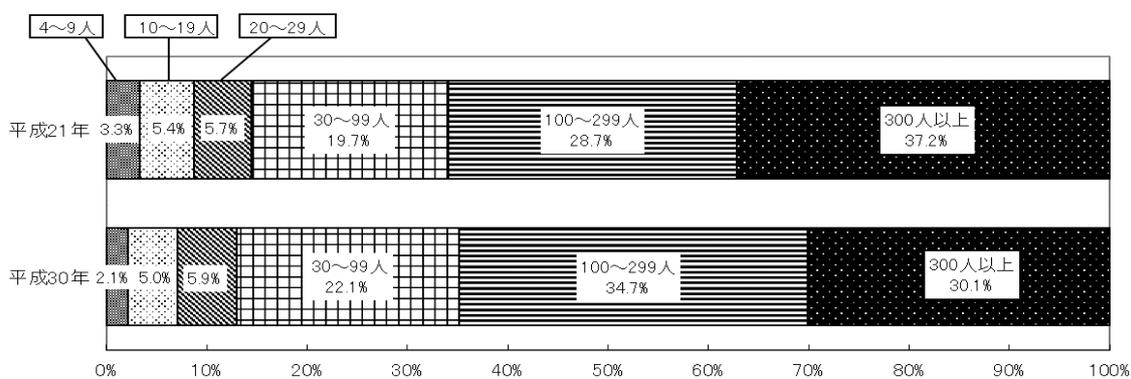
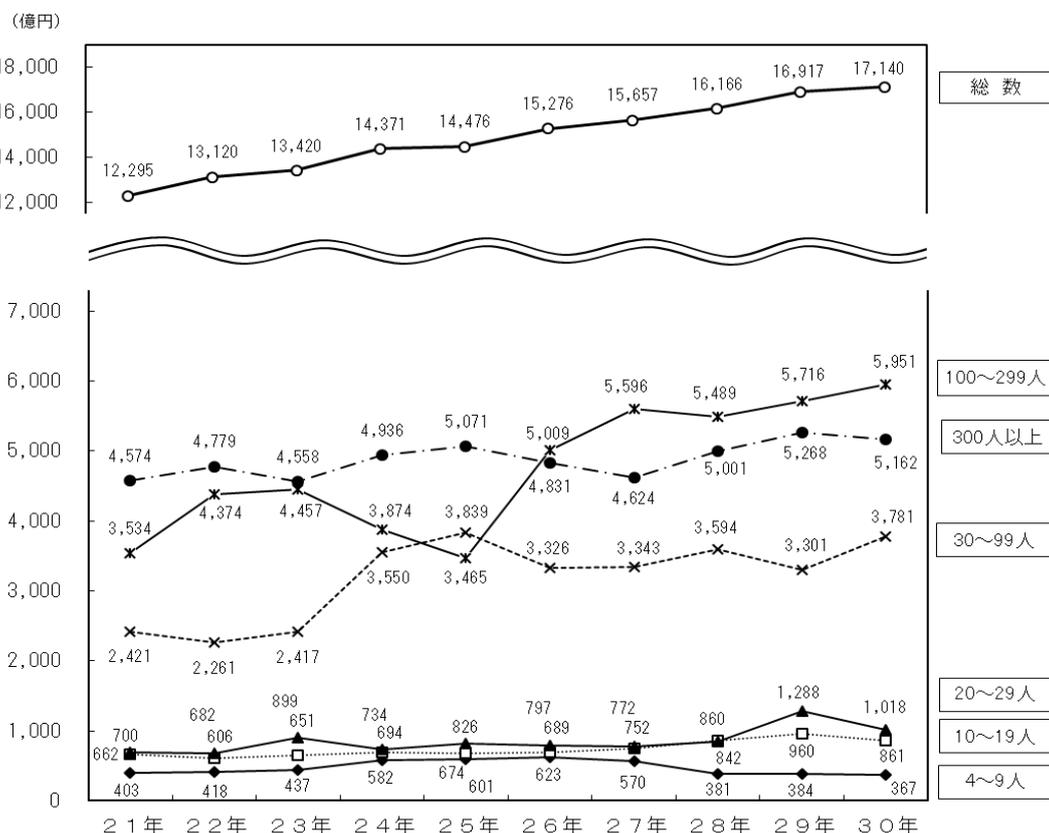


図 19 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、繊維など13産業が増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は6,116億円で、平成29年と比較すると+183億円（前年比+3.1%）の増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、食料品977億円（構成比16.0%）が最も多く、次いで電子部品878億円（同14.4%）、化学742億円（同12.1%）、ゴム525億円（同8.6%）などとなっており、上位4産業で全体の51.1%を占めている。

前年と比較すると、繊維+53億円（前年比+12.6%）など13産業が増加した一方、パルプ・紙▲20億円（同▲15.0%）など7産業が減少した。

また、産業類型別にみると、基礎素材型2,297億円（構成比37.6%）が最も多く、次いで、生活関連型2,125億円（同34.7%）、加工組立型1,694億円（同27.7%）の順となっている。

付加価値率は36.9%（前年差+0.5ポイント）となっており、産業中分類別では窯業・土石（55.7%）や印刷（55.5%）などが高く、情報機械（7.0%）、電気機械（20.6%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、電気機械（+8.3ポイント）など11産業が増加した一方、飲料・たばこ（▲6.0ポイント）など9産業が減少した。

（表8、図20、図21）

図20 業種別付加価値額の構成比

（従業者4人以上の事業所）

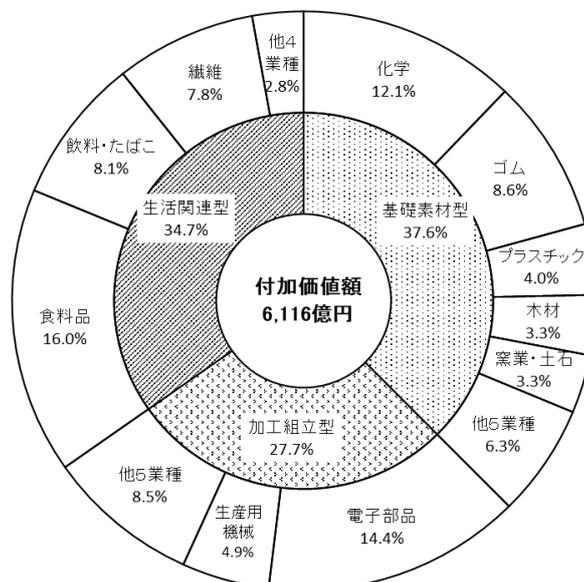


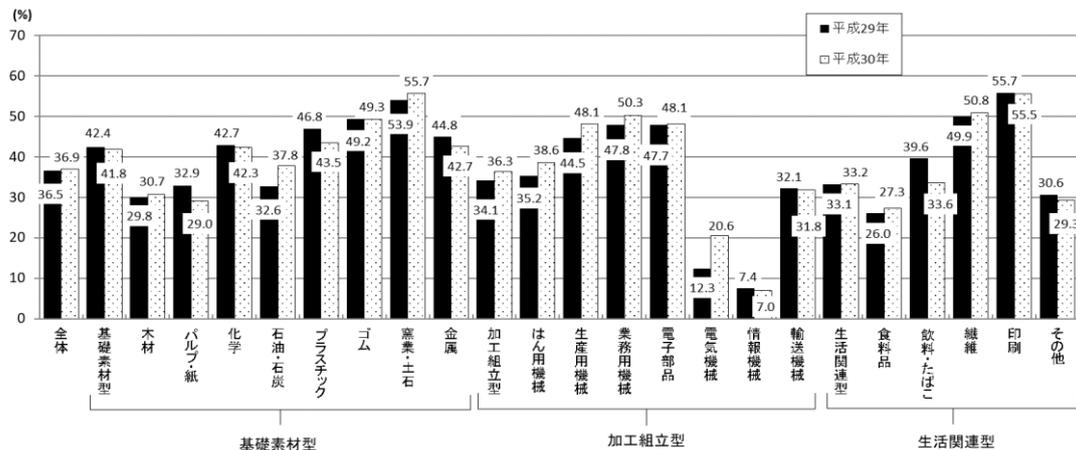
表 8 業種別付加価値額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年差 (ポイント)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年			(%)	(%)	
総 数		5,934	6,116	100.0	100.0	183	3.1	36.5	36.9	0.5
基礎 素材 型		2,281	2,297	38.4	37.6	16	0.7	42.4	41.8	▲ 0.6
	木 材	202	205	3.4	3.3	2	1.1	29.8	30.7	0.9
	パルプ・紙	135	115	2.3	1.9	▲ 20	▲ 15.0	32.9	29.0	▲ 3.8
	化 学	710	742	12.0	12.1	32	4.6	42.7	42.3	▲ 0.5
	石油・石炭	17	19	0.3	0.3	1	8.5	32.6	37.8	5.2
	プラスチック	250	242	4.2	4.0	▲ 9	▲ 3.4	46.8	43.5	▲ 3.3
	ゴ ム	526	525	8.9	8.6	▲ 0	▲ 0.0	49.2	49.3	0.0
	窯業・土石	187	199	3.1	3.3	13	6.9	53.9	55.7	1.8
	鉄 鋼	56	X	0.9	X	X	X	30.1	X	X
	非 鉄	13	X	0.2	X	X	X	42.4	X	X
金 属	185	172	3.1	2.8	▲ 13	▲ 7.0	44.8	42.7	▲ 2.1	
加工 組立 型		1,567	1,694	26.4	27.7	127	8.1	34.1	36.3	2.2
	はん用機械	44	49	0.7	0.8	5	10.4	35.2	38.6	3.3
	生産用機械	245	297	4.1	4.9	51	20.9	44.5	48.1	3.6
	業務用機械	116	126	1.9	2.1	10	8.8	47.8	50.3	2.5
	電子部品	867	878	14.6	14.4	11	1.3	47.7	48.1	0.4
	電気機械	80	101	1.4	1.6	20	25.6	12.3	20.6	8.3
	情報機械	51	53	0.9	0.9	2	4.7	7.4	7.0	▲ 0.4
輸送機械	164	190	2.8	3.1	26	16.1	32.1	31.8	▲ 0.3	
生活 関連 型		2,086	2,125	35.1	34.7	40	1.9	33.1	33.2	0.1
	食 料 品	980	977	16.5	16.0	▲ 3	▲ 0.3	26.0	27.3	1.3
	飲料・たばこ	515	497	8.7	8.1	▲ 18	▲ 3.4	39.6	33.6	▲ 6.0
	織 維	424	478	7.1	7.8	53	12.6	49.9	50.8	1.0
	家 具	31	X	0.5	X	X	X	49.7	X	X
	印 刷	80	79	1.3	1.3	▲ 1	▲ 1.4	55.7	55.5	▲ 0.2
	皮 革	-	X	-	X	X	-	-	X	-
そ の 他	55	59	0.9	1.0	3	6.0	30.6	29.3	▲ 1.3	

図 21 業種別付加価値率(前年比)

(従業者 4 人以上の事業所)



① 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者が4～29人の1,011事業所における粗付加価値額の総額は959億円で、平成29年より▲79億円（前年比▲7.6%）となっている。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、食料品173億円（構成比18.0%）が最も多く、次いで繊維142億円（同14.8%）、飲料・たばこ131億円（同13.7%）、窯業・土石120億円（同12.5%）などとなっており、上位4産業で全体の59.0%を占めている。

前年と比較すると、繊維+26億円（前年比+22.3%）など8産業が増加した一方、飲料・たばこ▲87億円（同▲39.9%）など7産業が減少した。

また、産業類型別にみると、生活関連型514億円（構成比53.6%）が最も多く、次いで基礎素材型344億円（同35.9%）、加工組立型101億円（同10.5%）の順となっている。

粗付加価値率は46.4%（前年差+2.8ポイント）となっており、産業中分類別では、輸送機械（78.5%）、業務用機械（71.7%）などが高く、鉄鋼（30.4%）、化学（33.6%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、生産用機械（+17.1ポイント）など11産業が増加した一方、化学（▲18.6ポイント）など4産業が減少した。

（表9、図22、図23）

図22 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者4～29人の事業所）

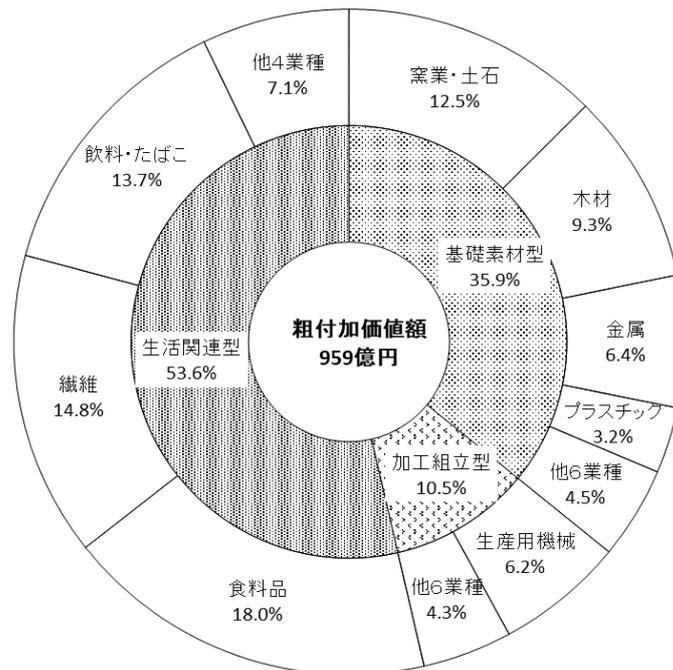


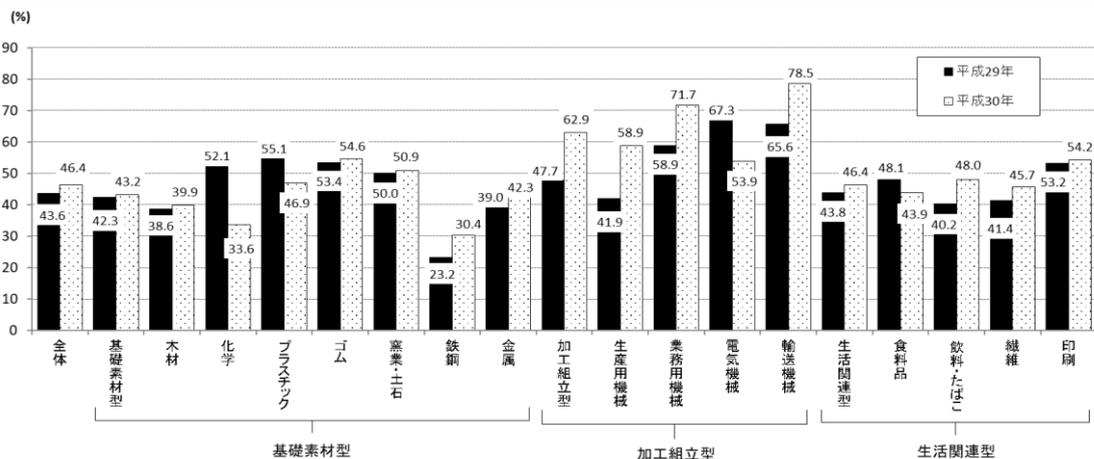
表9 業種別粗付加価値額等

(従業者4~29人の事業所)

産業 類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年差 (ポイント)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年			(%)	(%)	
	総数	1,039	959	100.0	100.0	▲79	▲7.6	43.6	46.4	2.8
基礎 素材 型		348	344	33.5	35.9	▲4	▲1.1	42.3	43.2	0.9
	木材	86	89	8.3	9.3	3	3.4	38.6	39.9	1.3
	パルプ・紙	7	X	0.7	X	X	X	32.3	X	X
	化学	10	3	1.0	0.3	▲7	▲73.2	52.1	33.6	▲18.6
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	35	31	3.4	3.2	▲4	▲12.3	55.1	46.9	▲8.2
	ゴム	3	3	0.3	0.4	0	16.0	53.4	54.6	1.2
	窯業・土石	112	120	10.8	12.5	7	6.6	50.0	50.9	0.9
	鉄鋼	7	13	0.7	1.3	6	79.4	23.2	30.4	7.2
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	70	62	6.7	6.4	▲8	▲11.9	39.0	42.3	3.3	
加工 組立 型		95	101	9.2	10.5	6	6.2	47.7	62.9	15.2
	はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	生産用機械	64	60	6.2	6.2	▲5	▲7.6	41.9	58.9	17.1
	業務用機械	5	11	0.5	1.1	6	127.4	58.9	71.7	12.8
	電子部品	X	3	X	0.3	X	X	X	63.7	X
	電気機械	8	6	0.8	0.6	▲2	▲23.8	67.3	53.9	▲13.5
	情報機械	-	X	-	X	X	-	-	X	-
	輸送機械	6	10	0.6	1.1	4	62.0	65.6	78.5	13.0
生活 関連 型		596	514	57.3	53.6	▲81	▲13.6	43.8	46.4	2.5
	食料品	190	173	18.3	18.0	▲18	▲9.2	48.1	43.9	▲4.2
	飲料・たばこ	219	131	21.0	13.7	▲87	▲39.9	40.2	48.0	7.8
	繊維	116	142	11.2	14.8	26	22.3	41.4	45.7	4.3
	家具	X	20	X	2.1	X	X	X	51.7	X
	印刷	24	25	2.3	2.6	0	1.9	53.2	54.2	1.1
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	X	24	X	2.5	X	X	X	49.4	X

図23 業種別粗付加価値率(前年比)

(従業者4~29人の事業所)



② 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 385 事業所における付加価値額の総額は 5,157 億円で、平成 29 年より +262 億円（前年比 +5.4%）となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、電子部品 875 億円（構成比 17.0%）が最も多く、次いで食料品 805 億円（同 15.6%）、化学 739 億円（同 14.3%）、ゴム 522 億円（同 10.1%）となっており、上位 4 産業で全体の 57.0% を占めている。

前年と比較すると、飲料・たばこ +70 億円（前年比 +23.5%）など 9 産業が増加した一方、金属 ▲5 億円（同 ▲4.0%）など 5 産業が減少した。

また、産業類型別にみると、基礎素材型 1,953 億円（構成比 37.9%）が最も多く、次いで生活関連型 1,611 億円（同 31.2%）、加工組立型 1,593 億円（同 30.9%）の順となっている。

付加価値率は、全体では 35.6% となっており、産業中分類別では、窯業・土石（65.0%）、印刷（56.1%）などが高く、電気機械（19.8%）、その他（22.9%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、電気機械（+8.6 ポイント）など 7 産業が増加した一方、飲料・たばこ（▲8.9 ポイント）など 7 産業が減少した。

（表 10、図 24、図 25）

図 24 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

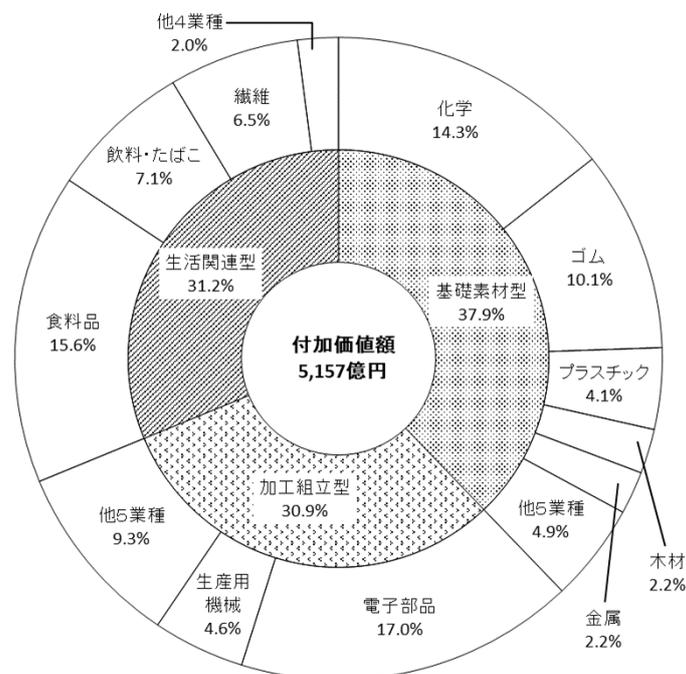


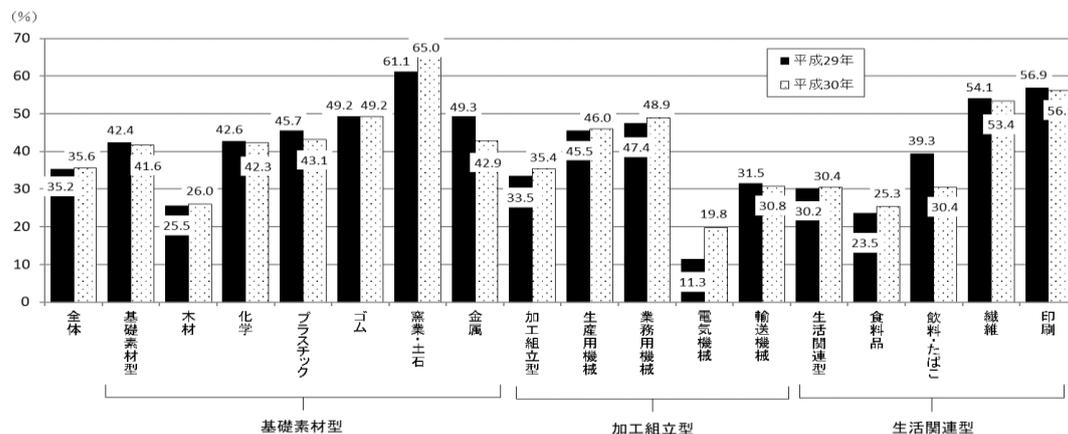
表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年差 (ポイント)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年			(%)	(%)	
	総 数	4,895	5,157	100.0	100.0	262	5.4	35.2	35.6	0.3
基礎 素材 型		1,933	1,953	39.5	37.9	20	1.0	42.4	41.6	▲ 0.8
	木 材	116	115	2.4	2.2	▲ 1	▲ 0.6	25.5	26.0	0.5
	パルプ・紙	127	X	2.6	X	X	X	32.9	X	X
	化 学	699	739	14.3	14.3	40	5.7	42.6	42.3	▲ 0.3
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	215	211	4.4	4.1	▲ 4	▲ 2.0	45.7	43.1	▲ 2.6
	ゴ ム	523	522	10.7	10.1	▲ 1	▲ 0.1	49.2	49.2	0.0
	窯業・土石	74	80	1.5	1.5	5	7.3	61.1	65.0	4.0
	鉄 鋼	49	X	1.0	X	X	X	31.4	X	X
	非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金 属	115	111	2.4	2.2	▲ 5	▲ 4.0	49.3	42.9	▲ 6.4	
加工 組立 型		1,472	1,593	30.1	30.9	121	8.2	33.5	35.4	1.8
	はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	生産用機械	181	237	3.7	4.6	56	31.1	45.5	46.0	0.4
	業務用機械	111	115	2.3	2.2	4	3.6	47.4	48.9	1.5
	電子部品	X	875	X	17.0	X	X	X	48.1	X
	電気機械	72	95	1.5	1.8	22	30.9	11.3	19.8	8.6
	情報機械	51	X	1.0	X	X	X	7.4	X	X
	輸送機械	158	180	3.2	3.5	22	14.3	31.5	30.8	▲ 0.7
生活 関連 型		1,490	1,611	30.4	31.2	121	8.1	30.2	30.4	0.3
	食 料 品	790	805	16.1	15.6	14	1.8	23.5	25.3	1.8
	飲料・たばこ	296	366	6.0	7.1	70	23.5	39.3	30.4	▲ 8.9
	織 維	308	336	6.3	6.5	28	9.0	54.1	53.4	▲ 0.7
	家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印 刷	56	54	1.1	1.1	▲ 2	▲ 2.8	56.9	56.1	▲ 0.8
	皮 革	-	X	-	X	X	-	-	X	-
	そ の 他	X	35	X	0.7	X	X	X	22.9	X

図 25 業種別付加価値率 (前年比)

(従業者 30 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、「100～299人」1,938億円（構成比31.7%）が最も多く、次いで「300人以上」1,801億円（同29.4%）、「30～99人」1,418億円（同23.2%）などとなっており、上位3規模で全体の84.3%を占めている。

前年と比較すると、「100～299人」+209億円（前年比+12.1%）、「300人以上」+66億円（同+3.8%）と増加したが、その他はいずれの規模も減少している。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」と「300人以上」はともに平成27年、平成28年に大きな変動が見られるものの、全体的に増加傾向にある。また、「30～99人」もおおむね増加傾向にある。その他の規模はおおむね横ばいで推移している。

（表11、図26、図27、図28）

表11 従業者規模別付加価値額 （従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総数	5,934	6,116	100.0	100.0	183	3.1
4～9人	176	174	2.3	2.8	▲2	▲1.1
10～19人	410	369	5.7	6.0	▲41	▲10.0
20～29人	453	417	7.6	6.8	▲37	▲8.1
30～99人	1,432	1,418	19.5	23.2	▲13	▲0.9
100～299人	1,729	1,938	33.8	31.7	209	12.1
300人以上	1,735	1,801	31.1	29.4	66	3.8

図26 従業者規模別付加価値額の前年比 （従業者4人以上の事業所）

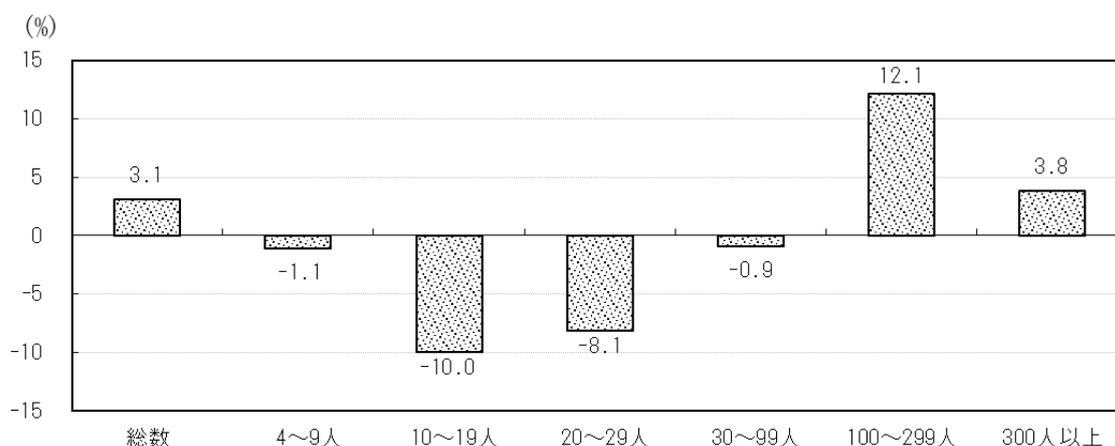


図 27 従業者規模別付加価値額の構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

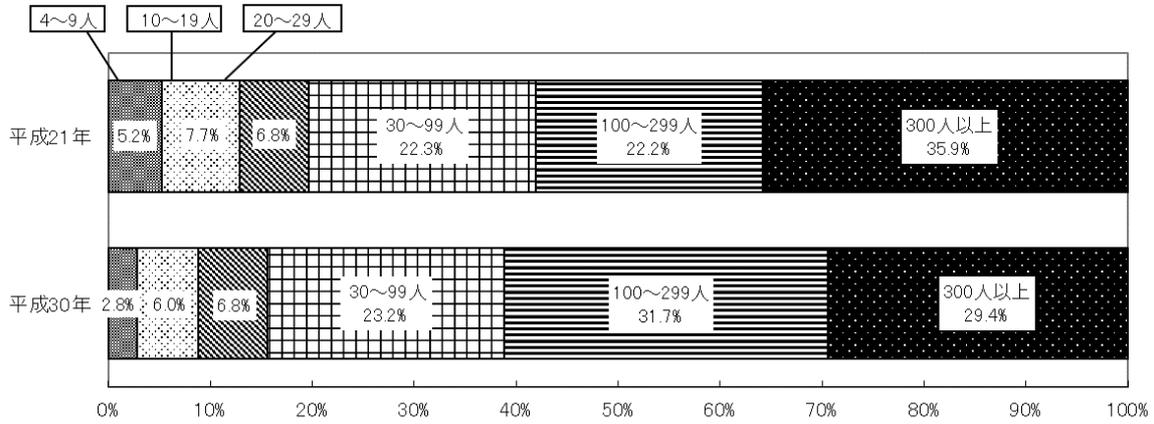
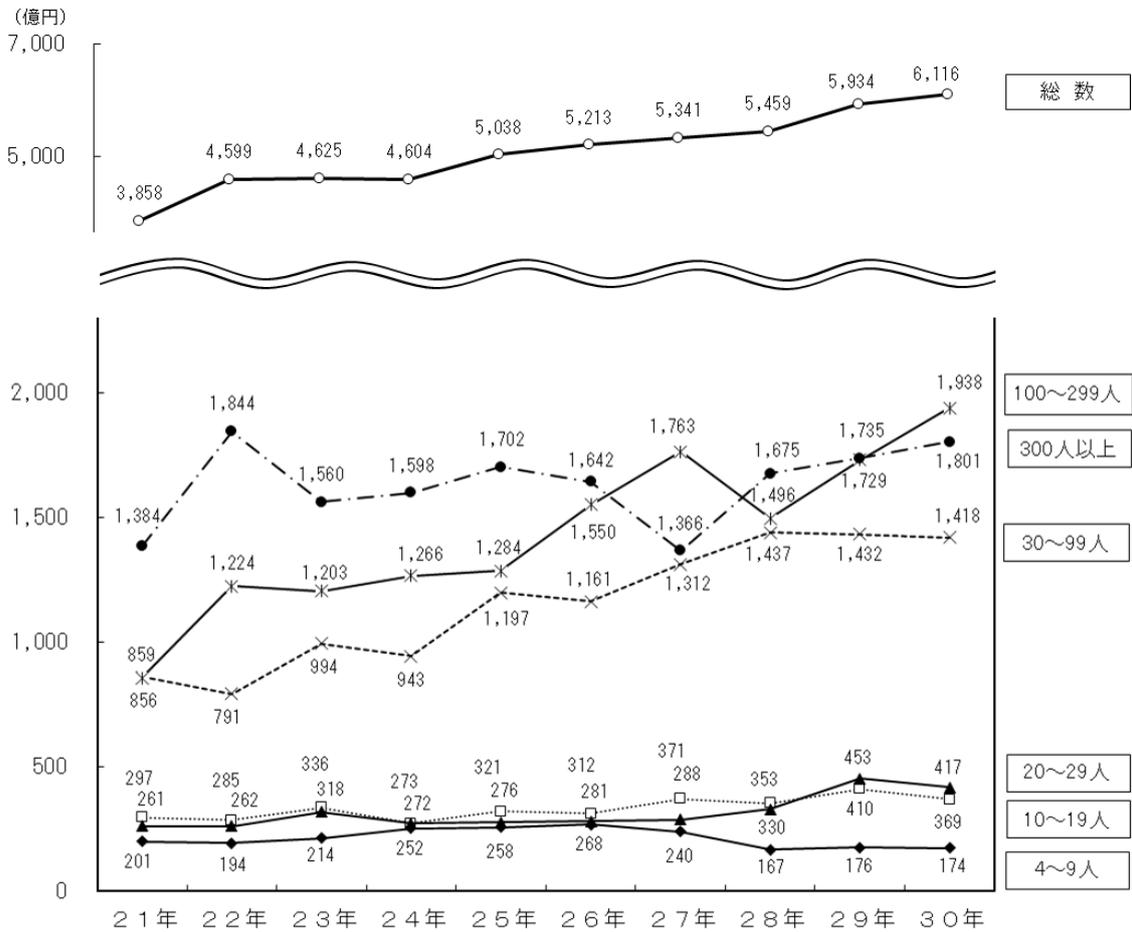


図 28 従業者規模別の年次別付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

～業種別の投資総額では、食料品など 10 産業が減少～

平成 30 年末現在の有形固定資産額は 4,106 億円で、平成 29 年より +80 億円となっている。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、食料品 791 億円（構成比 19.3%）が最も多く、次いで飲料・たばこ 527 億円（同 12.8%）、化学 367 億円（同 8.9%）、木材 363 億円（同 8.9%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 49.9%を占めている。

前年と比較すると、飲料・たばこ（+115 億円）など 8 産業が増加した一方、電気機械（▲65 億円）など 11 産業が減少した。

また、有形固定資産投資総額は 618 億円で、平成 29 年より +43 億円となっている。

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、食料品 90 億円（構成比 14.5%）が最も多く、次いで飲料・たばこ 70 億円（同 11.3%）、電子部品 56 億円（同 9.1%）などとなっている。

前年差をみると、飲料・たばこ（+40 億円）など 9 産業が増加した一方、食料品（▲30 億円）など 10 産業が減少した。

（表 12、図 29、図 30）

図 29 業種別有形固定資産年末現在高構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

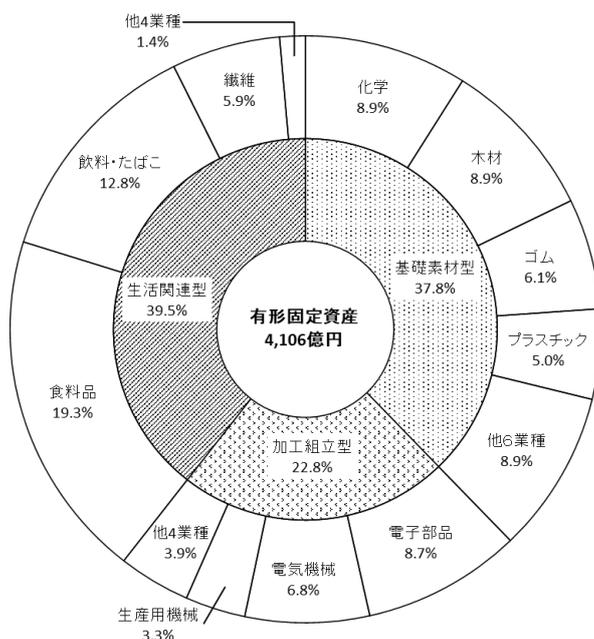


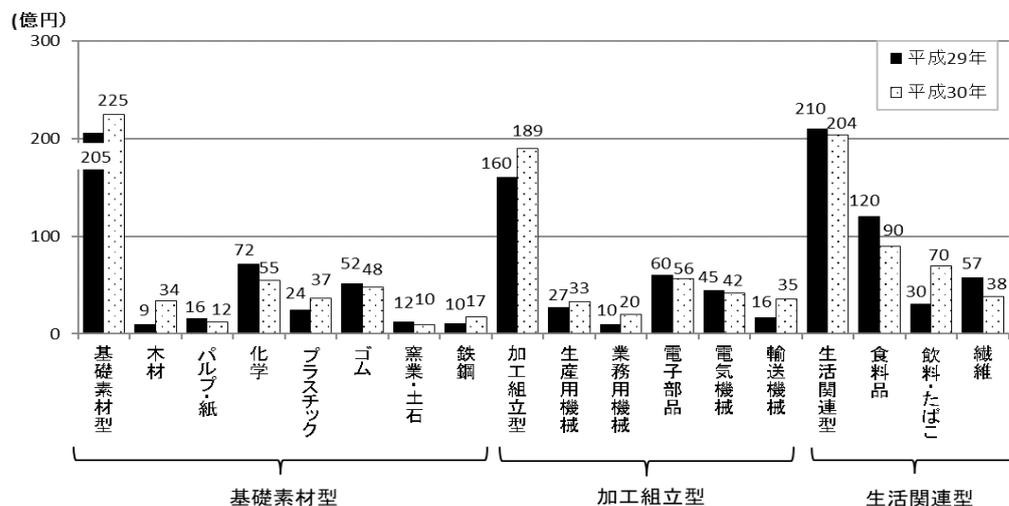
表 12 業種別有形固定資産額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	
総数		4,026	4,106	100.0	100.0	80	575	618	100.0	100.0	43
基礎 素材 材型		1,527	1,551	37.9	37.8	24	205	225	35.7	36.4	19
	木材	376	363	9.3	8.9	▲ 12	9	34	1.6	5.5	25
	パルプ・紙	141	130	3.5	3.2	▲ 11	16	12	2.8	1.9	▲ 4
	化学	352	367	8.8	8.9	14	72	55	12.5	8.9	▲ 17
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	180	203	4.5	5.0	23	24	37	4.2	6.0	13
	ゴム	256	250	6.4	6.1	▲ 6	52	48	9.0	7.8	▲ 4
	窯業・土石	58	57	1.4	1.4	▲ 1	12	10	2.1	1.6	▲ 2
	鉄鋼	37	69	0.9	1.7	32	10	17	1.7	2.8	7
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工 組立 型		1,019	934	25.3	22.8	▲ 84	160	189	27.9	30.6	29
	はん用機械	12	13	0.3	0.3	2	1	2	0.2	0.3	1
	生産用機械	114	135	2.8	3.3	22	27	33	4.7	5.4	6
	業務用機械	104	51	2.6	1.2	▲ 53	10	20	1.7	3.2	10
	電子部品	361	358	9.0	8.7	▲ 4	60	56	10.5	9.1	▲ 4
	電気機械	344	279	8.6	6.8	▲ 65	45	42	7.7	6.8	▲ 2
	情報機械	17	16	0.4	0.4	▲ 2	1	1	0.2	0.1	▲ 0
	輸送機械	67	82	1.7	2.0	15	16	35	2.9	5.7	19
生活 関連 型		1,480	1,620	36.8	39.5	140	210	204	36.4	33.0	▲ 6
	食料品	830	791	20.6	19.3	▲ 39	120	90	20.9	14.5	▲ 30
	飲料・たばこ	412	527	10.2	12.8	115	30	70	5.3	11.3	40
	繊維	192	244	4.8	5.9	53	57	38	10.0	6.1	▲ 19
	家具	X	6	X	0.1	X	X	2	X	0.3	X
	印刷	31	30	0.8	0.7	▲ 1	0	1	0.1	0.2	1
	皮革	-	X	-	X	X	-	X	-	X	X
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

図 30 主な業種別有形固定資産投資総額 (前年比)

(従業員 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

7 広域市町村圏別状況

～事業所数は4圏域で減少、従業者数は3圏域で増加、
製造品出荷額等は4圏域で減少、付加価値額は4圏域で増加～

(1) 事業所数

事業所数を圏域別にみると、宮崎県北部 379 事業所（構成比 27.1%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 340 事業所（同 24.4%）、都城北諸県 301 事業所（同 21.6%）などとなっており、上位3圏域で全体の73.1%を占める。

平成30年と比較すると、宮崎県北部（前年比+1.3%）で増加しているが、西諸は横ばいで、その他4圏域では減少している。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位は西都児湯と日南・串間で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、全体的に減少傾向にある。

それぞれの圏域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体の約44%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約55%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、窯業・土石、印刷の3産業で全体の約48%を占めている。

日南・串間は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約42%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約45%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約51%を占めている。
(表13、図31、図32)

表13 圏域別の事業所数 (従業者4人以上の事業所)

圏域	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	1,411	1,396	100.0	100.0	▲15	▲1.1
宮崎県北部	374	379	26.5	27.1	5	1.3
西都児湯	138	132	9.8	9.5	▲6	▲4.3
宮崎東諸県	344	340	24.4	24.4	▲4	▲1.2
日南・串間	128	125	9.1	9.0	▲3	▲2.3
都城北諸県	308	301	21.8	21.6	▲7	▲2.3
西諸	119	119	8.4	8.5	0	0.0

図 31 圏域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

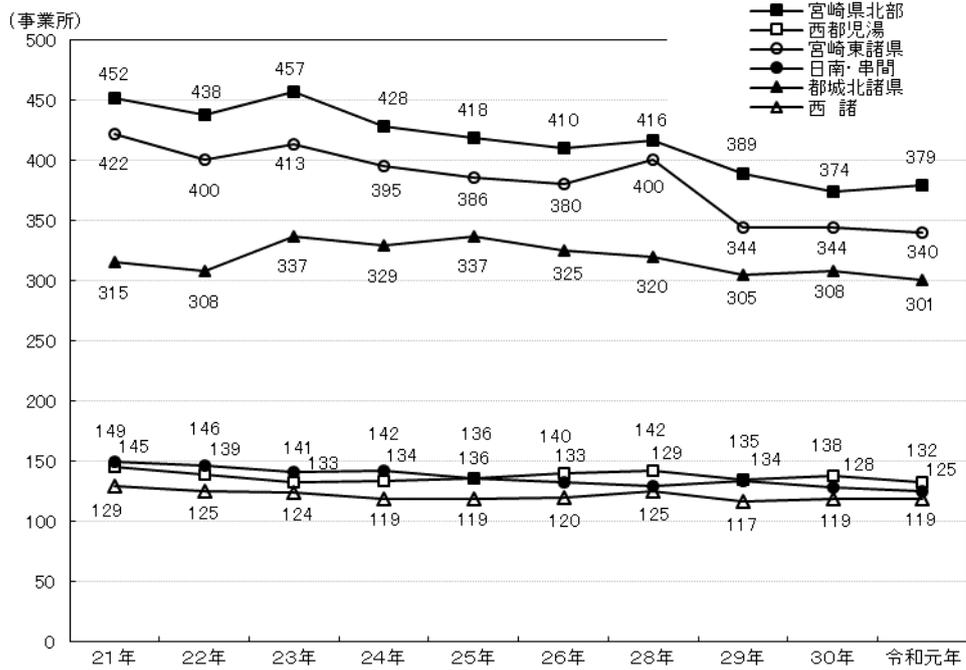
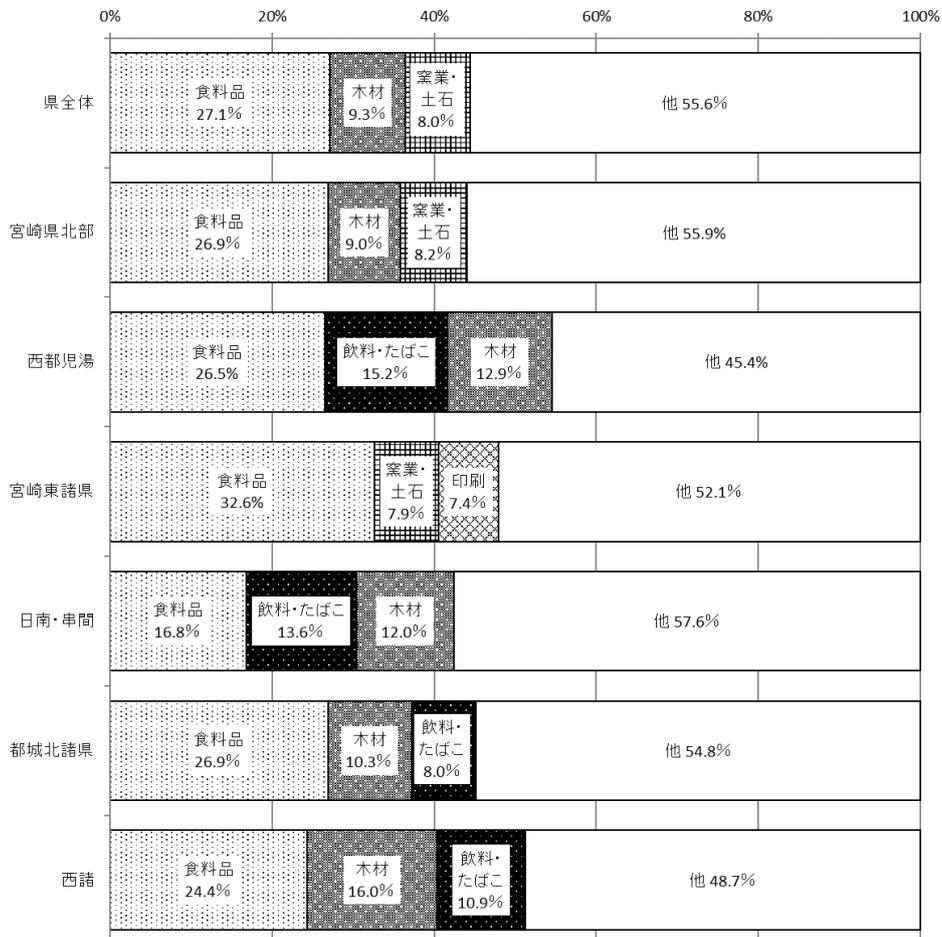


図 32 事業所数の圏域別主要産業構占比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を圏域別にみると、宮崎県北部 15,338 人（構成比 27.3%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 13,993 人（同 24.9%）、都城北諸県 12,894 人（同 22.9%）などとなっており、上位 3 圏域で全体の 75.1%を占める。

平成 30 年と比較すると、西都児湯（前年比+2.4%）など 3 圏域が増加しており、都城北諸県（同▲0.6%）など 3 圏域で減少している。

ここ 10 回調査の推移をみると、圏域別順位は宮崎県北部と宮崎東諸県で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、全体的に減少傾向にある。

それぞれの圏域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、生産用機械、繊維の 3 産業で全体の約 43%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 60%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の 3 産業で全体の約 60%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、電子部品の 3 産業で全体の約 42%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の 3 産業で全体の約 52%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 54%を占めている。

（表 14、図 33、図 34）

表 14 圏域別の従業者数

（従業者 4 人以上の事業所）

圏域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	56,066	56,230	100.0	100.0	164	0.3
宮崎県北部	15,394	15,338	27.5	27.3	▲ 56	▲ 0.4
西都児湯	6,311	6,460	11.3	11.5	149	2.4
宮崎東諸県	13,850	13,993	24.7	24.9	143	1.0
日南・串間	3,801	3,824	6.8	6.8	23	0.6
都城北諸県	12,972	12,894	23.1	22.9	▲ 78	▲ 0.6
西諸	3,738	3,721	6.7	6.6	▲ 17	▲ 0.5

図 33 圏域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

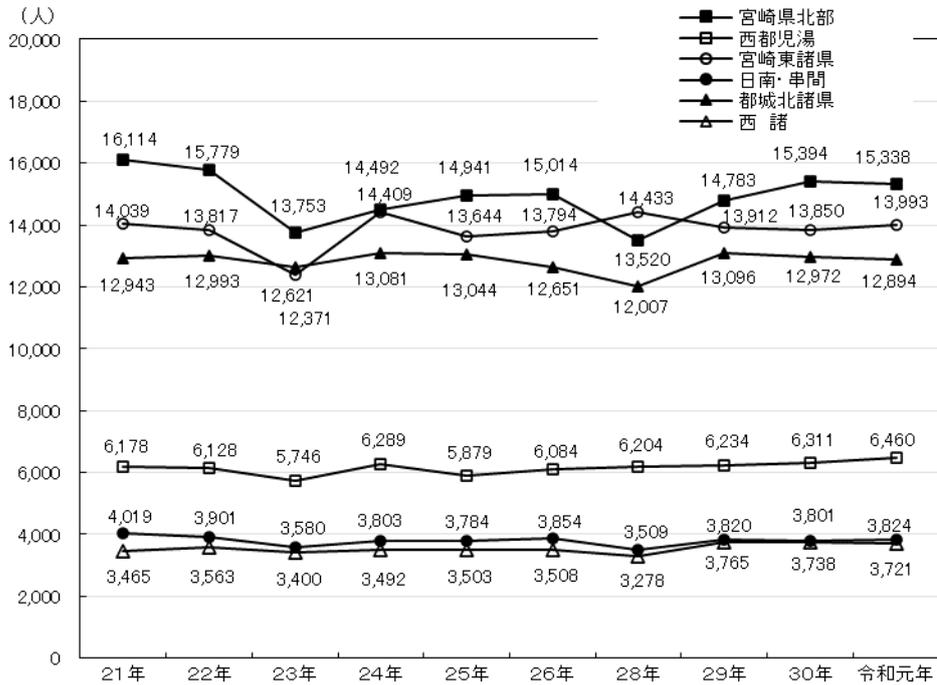
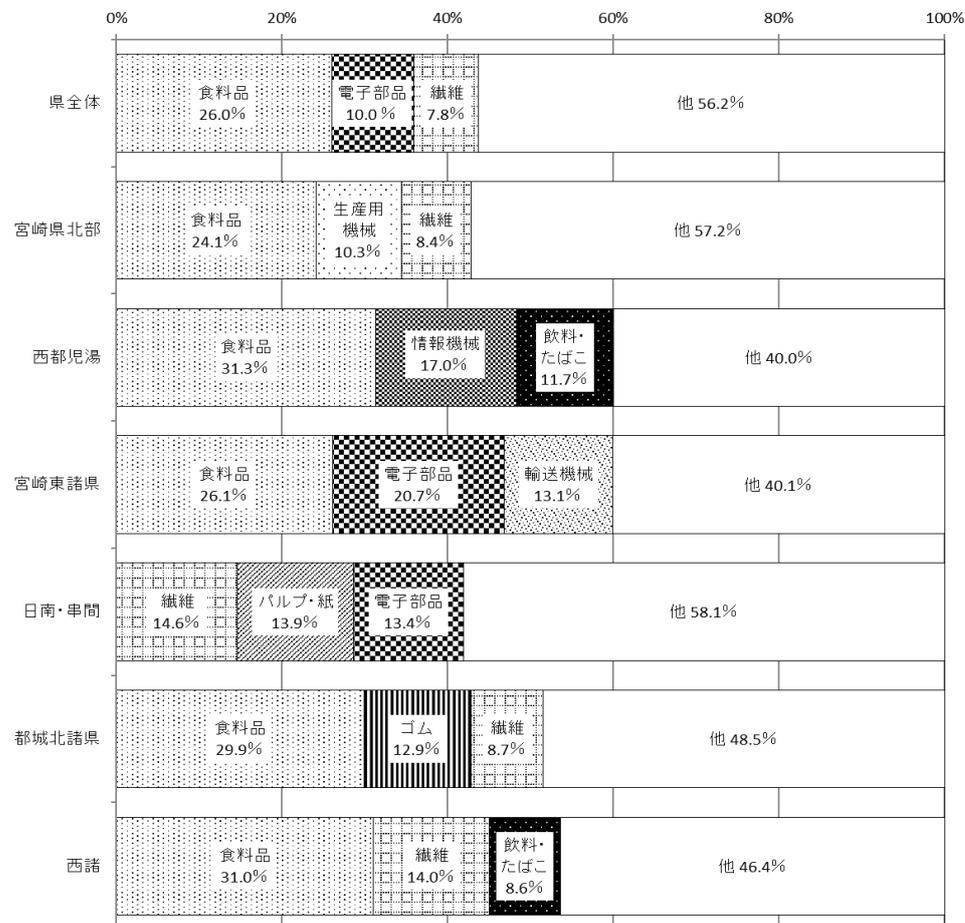


図 34 従業者数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を圏域別にみると、宮崎県北部 5,656 億円（構成比 33.0%）が最も多く、次いで都城北諸県 4,591 億円（同 26.8%）、宮崎東諸県 3,220 億円（同 18.8%）などとなっており、上位 3 圏域で全体の 78.6%を占める。

平成 29 年と比較すると、西諸+197 億円（前年比+30.5%）など 2 圏域で増加した一方、宮崎東諸県▲71 億円（同▲2.2%）など 4 圏域で減少した。

ここ 10 回調査の推移をみると、圏域別順位に大きな変動はなく、平成 21 年と比べると全ての圏域で増加しており、特に都城北諸県が大きく増加している。

それぞれの圏域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品、繊維の 3 産業で全体の約 55%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 41%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品の 3 産業で全体の約 61%を占めている。

日南・串間、パルプ・紙、木材、電子部品の 3 産業で全体の約 67%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 52%を占めている。

西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の 3 産業で全体の約 80%を占めている。

※西都児湯及び都城北諸県は、秘匿のため、3 産業ではなく 2 産業を挙げている。

（表 15、図 35、図 36）

表 15 圏域別の製造品出荷額等

（従業者 4 人以上の事業所）

圏域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総数	16,917	17,140	100.0	100.0	223	1.3
宮崎県北部	5,540	5,656	32.8	33.0	115	2.1
西都児湯	2,039	2,026	12.1	11.8	▲13	▲0.6
宮崎東諸県	3,291	3,220	19.5	18.8	▲71	▲2.2
日南・串間	805	804	4.8	4.7	▲0	▲0.0
都城北諸県	4,595	4,591	27.2	26.8	▲4	▲0.1
西諸	647	844	3.8	4.9	197	30.5

図 35 圏域別の製造品出荷額等の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

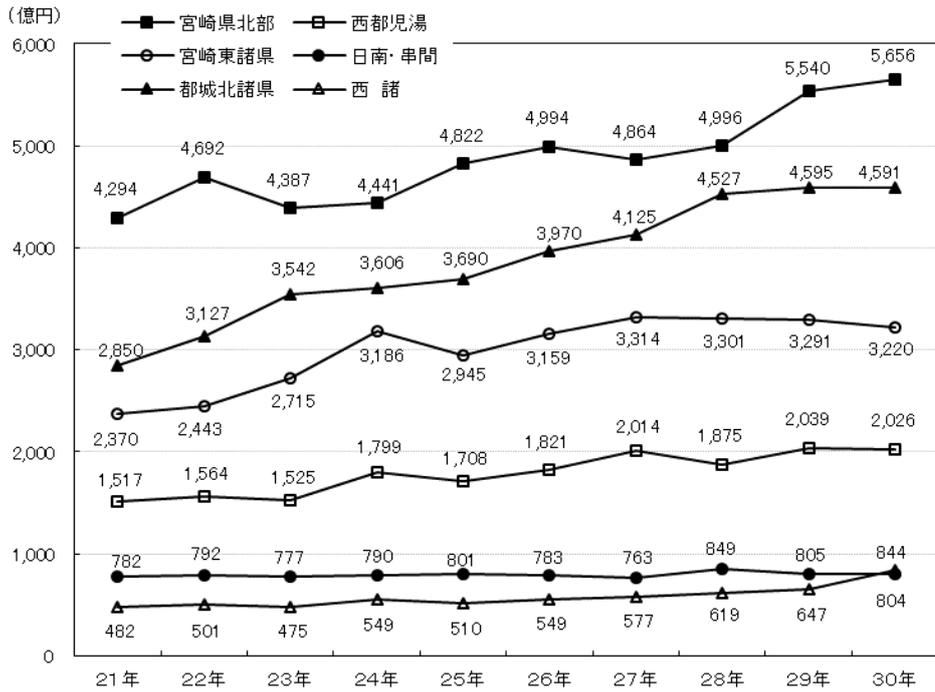
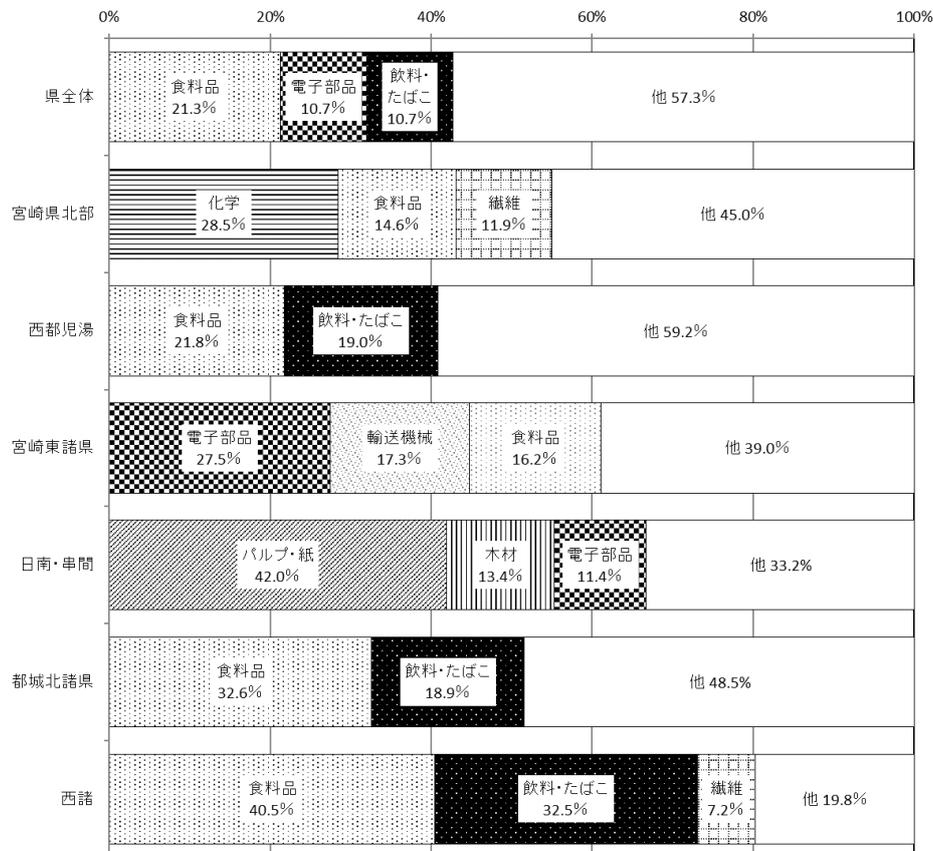


図 36 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比

(従業員 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「他」の中に入っている場合がある。

(4) 付加価値額

付加価値額を圏域別にみると、宮崎県北部 2,404 億円（構成比 39.3%）が最も多く、次いで都城北諸県 1,604 億円（同 26.2%）、宮崎東諸県 1,123 億円（同 18.4%）などとなっており、上位 3 圏域で全体の 83.9%を占める。

平成 29 年と比較すると、宮崎県北部+142 億円（前年比+6.3%）など 4 圏域で増加した一方、日南・串間▲29 億円（同▲9.3%）など 2 圏域で減少した。

ここ 10 回調査の推移をみると、圏域別順位に大きな変動はなく、平成 21 年と比べると、特に宮崎県北部が大きく増加している。

それぞれの圏域で付加価値額の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、電子部品、繊維の 3 産業で全体の約 60%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 51%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、食料品、輸送機械の 3 産業で全体の約 64%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、金属の 3 産業で全体の約 60%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 41%を占めている。

西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の 3 産業で全体の約 66%を占めている。

※西都児湯及び都城北諸県は、秘匿のため、3 産業ではなく 2 産業を挙げている。

（表 16、図 37、図 38）

表 16 圏域別の付加価値額

（従業者 4 人以上の事業所）

圏域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総数	5,934	6,116	100.0	100.0	183	3.1
宮崎県北部	2,262	2,404	38.1	39.3	142	6.3
西都児湯	479	460	8.1	7.5	▲19	▲4.0
宮崎東諸県	1,084	1,123	18.3	18.4	39	3.6
日南・串間	311	282	5.2	4.6	▲29	▲9.3
都城北諸県	1,578	1,604	26.6	26.2	26	1.7
西諸	220	243	3.7	4.0	23	10.5

図 37 圏域別の付加価値額の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

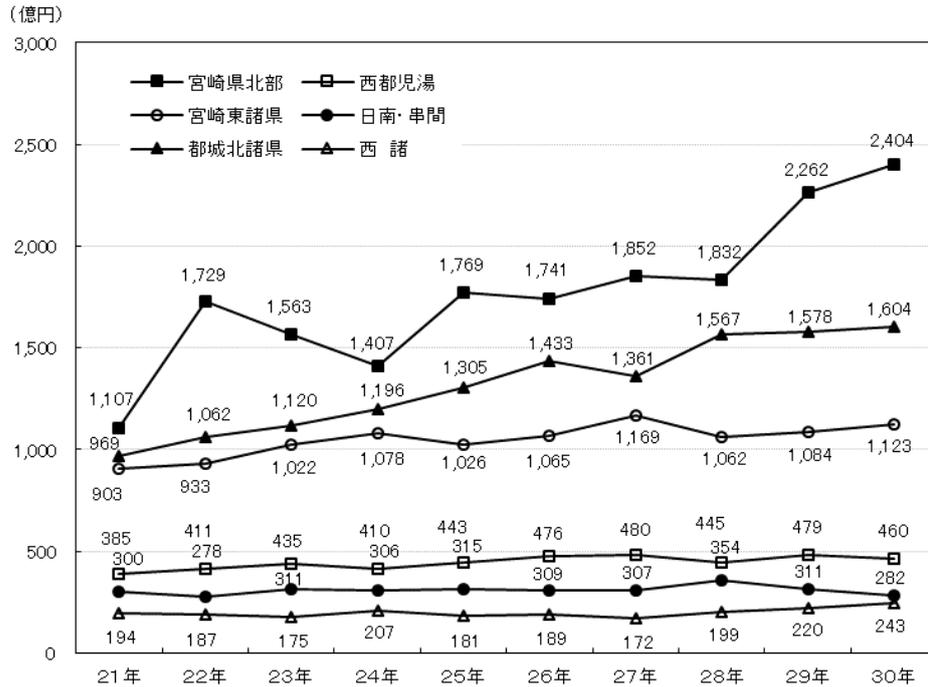
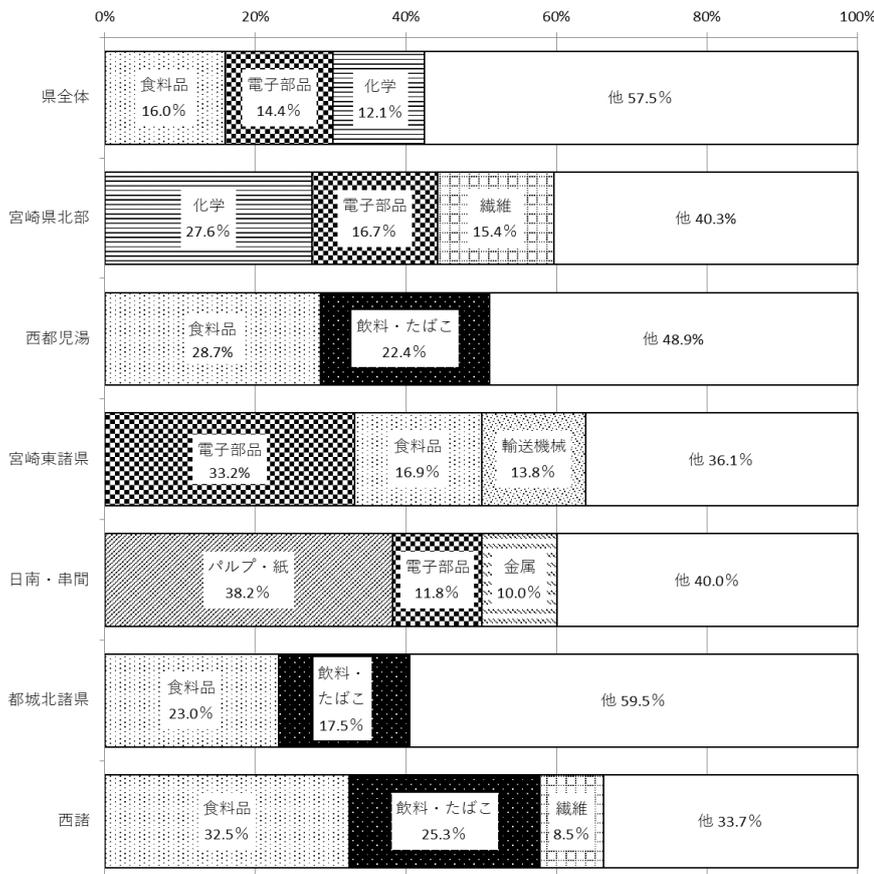


図 38 付加価値額の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「他」の中に含んでいる場合がある。

8 全国と宮崎県の比較

～事業所数、従業者数は全国 40 位、製造品出荷額等は全国 42 位、付加価値額は全国 41 位～

(1) 事業所数

事業所数は 1,396 事業所で、前年と比較すると▲15 事業所（前年比▲1.1%）となり、前年比は全国と比較すると 0.6% 上回っている。構成比は 0.8% であり、全国の順位は前年に続き 40 位（九州 6 位）となっている。

(2) 従業者数

従業者数は 56,230 人で、前年と比較すると+164 人（前年比+0.3%）となり、前年比は全国と比較すると 0.7% 下回っている。構成比は 0.7% であり、全国では前年より 1 つ順位を上げ、40 位（九州 6 位）となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 1 兆 7,140 億円で、前年と比較すると+223 億円（前年比+1.3%）となり、前年比は全国と比較すると 2.7% 下回っている。構成比は 0.5% であり、全国の順位は前年に続き 42 位（九州 7 位）となっている。

(4) 付加価値額

付加価値額は 6,116 億円で、前年と比較すると+182 億円（前年比+3.1%）となり、前年比は全国と比較すると 2.2% 上回っている。構成比は 0.6% であり、全国では前年より 1 つ順位を上げ、41 位（九州 7 位）となっている。

表 17 全国と宮崎県の比較

（従業者 4 人以上の事業所）

		平成30年		令和元年		前年比	前年差	構成比
事業所数	宮崎	1,411 事業所	40位	1,396 事業所	40位	▲ 1.1 %	▲ 15 事業所	0.8 %
	全国	188,249 事業所		185,116 事業所		▲ 1.7 %	▲ 3,133 事業所	
従業者数	宮崎	56,066 人	41位	56,230 人	40位	0.3 %	164 人	0.7 %
	全国	7,697,321 人		7,778,124 人		1.0 %	80,803 人	
		平成29年		平成30年		前年比	前年差	構成比
製造品 出荷額等	宮崎	16,917 億円	42位	17,140 億円	42位	1.3 %	223 億円	0.5 %
	全国	3,190,358 億円		3,318,094 億円		4.0 %	127,736 億円	
付加価値額	宮崎	5,934 億円	42位	6,116 億円	41位	3.1 %	183 億円	0.6 %
	全国	1,034,083 億円		1,043,007 億円		0.9 %	8,924 億円	

9 全国における宮崎県の順位表

表18 都道府県別 事業所数（順位）

事業所数								
順位	平成30年				令和元年			
	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
1	大阪	15,784	▲ 1.3	8.4	大阪	15,500	▲ 1.8	8.4
2	愛知	15,576	▲ 1.9	8.3	愛知	15,322	▲ 1.6	8.3
3	埼玉	10,902	▲ 0.7	5.8	埼玉	10,796	▲ 1.0	5.8
4	東京	10,322	▲ 4.3	5.5	東京	9,870	▲ 4.4	5.3
5	静岡	9,138	▲ 1.7	4.9	静岡	9,002	▲ 1.5	4.9
6	兵庫	7,798	▲ 2.5	4.1	兵庫	7,613	▲ 2.4	4.1
7	神奈川	7,604	▲ 1.2	4.0	神奈川	7,349	▲ 3.4	4.0
8	岐阜	5,621	▲ 1.7	3.0	岐阜	5,487	▲ 2.4	3.0
9	新潟	5,312	▲ 0.5	2.8	新潟	5,229	▲ 1.6	2.8
10	福岡	5,219	▲ 2.4	2.8	福岡	5,159	▲ 1.1	2.8
11	北海道	5,080	▲ 2.1	2.7	北海道	5,063	▲ 0.3	2.7
12	茨城	5,043	▲ 2.2	2.7	茨城	5,058	0.3	2.7
13	長野	4,932	▲ 1.2	2.6	千葉	4,856	1.7	2.6
14	広島	4,802	▲ 2.4	2.6	長野	4,825	▲ 2.2	2.6
15	千葉	4,774	▲ 0.9	2.5	広島	4,688	▲ 2.4	2.5
16	群馬	4,763	▲ 0.6	2.5	群馬	4,640	▲ 2.6	2.5
17	京都	4,215	▲ 4.2	2.2	栃木	4,149	▲ 1.4	2.2
18	栃木	4,210	▲ 0.2	2.2	京都	4,118	▲ 2.3	2.2
19	福島	3,559	▲ 1.7	1.9	福島	3,518	▲ 1.2	1.9
20	三重	3,447	▲ 1.5	1.8	三重	3,405	▲ 1.2	1.8
21	岡山	3,186	▲ 2.6	1.7	岡山	3,161	▲ 0.8	1.7
22	石川	2,858	▲ 0.1	1.5	石川	2,799	▲ 2.1	1.5
23	富山	2,700	▲ 0.6	1.4	富山	2,718	0.7	1.5
24	滋賀	2,691	1.4	1.4	滋賀	2,656	▲ 1.3	1.4
25	宮城	2,629	0.4	1.4	宮城	2,579	▲ 1.9	1.4
26	山形	2,482	▲ 0.6	1.3	山形	2,436	▲ 1.9	1.3
27	愛媛	2,152	▲ 1.7	1.1	福井	2,091	▲ 1.6	1.1
28	福井	2,124	▲ 1.7	1.1	岩手	2,087	0.0	1.1
29	岩手	2,087	0.3	1.1	愛媛	2,078	▲ 3.4	1.1
30	鹿児島	2,035	▲ 2.8	1.1	鹿児島	2,027	▲ 0.4	1.1
31	熊本	2,022	▲ 0.7	1.1	熊本	1,987	▲ 1.7	1.1
32	奈良	1,881	▲ 2.2	1.0	奈良	1,835	▲ 2.4	1.0
33	香川	1,847	▲ 2.3	1.0	香川	1,825	▲ 1.2	1.0
34	秋田	1,758	▲ 2.3	0.9	秋田	1,711	▲ 2.7	0.9
35	山梨	1,738	▲ 1.5	0.9	山口	1,703	▲ 0.4	0.9
36	山口	1,709	▲ 1.5	0.9	山梨	1,696	▲ 2.4	0.9
37	和歌山	1,699	▲ 2.1	0.9	和歌山	1,660	▲ 2.3	0.9
38	長崎	1,638	▲ 2.3	0.9	長崎	1,640	0.1	0.9
39	大分	1,459	▲ 0.9	0.8	大分	1,404	▲ 3.8	0.8
40	宮崎	1,411	▲ 0.9	0.7	宮崎	1,396	▲ 1.1	0.8
41	青森	1,368	▲ 1.3	0.7	青森	1,377	0.7	0.7
42	佐賀	1,326	▲ 1.8	0.7	佐賀	1,311	▲ 1.1	0.7
43	高知	1,146	▲ 0.9	0.6	島根	1,130	0.7	0.6
44	徳島	1,137	▲ 0.8	0.6	高知	1,125	▲ 1.8	0.6
45	島根	1,122	▲ 1.6	0.6	沖縄	1,113	▲ 0.4	0.6
46	沖縄	1,118	0.2	0.6	徳島	1,090	▲ 4.1	0.6
47	鳥取	825	0.6	0.4	鳥取	834	1.1	0.5
	合計	188,249	▲ 1.6	100.0	合計	185,116	▲ 1.7	100.0

表19 都道府県別 従業者数（順位）

従業者数								
順位	平成30年				令和元年			
	都道府県	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	846,075	2.2	11.0	愛知	863,149	2.0	11.1
2	大阪	443,034	1.6	5.8	大阪	447,404	1.0	5.8
3	静岡	405,154	1.7	5.3	静岡	413,309	2.0	5.3
4	埼玉	396,691	3.3	5.2	埼玉	399,193	0.6	5.1
5	兵庫	361,956	1.5	4.7	兵庫	364,064	0.6	4.7
6	神奈川	359,025	2.4	4.7	神奈川	355,924	▲ 0.9	4.6
7	茨城	271,055	3.1	3.5	茨城	273,749	1.0	3.5
8	東京	251,310	▲ 0.4	3.3	東京	246,895	▲ 1.8	3.2
9	福岡	219,552	1.6	2.9	福岡	222,538	1.4	2.9
10	広島	216,899	0.8	2.8	広島	220,240	1.5	2.8
11	群馬	211,738	3.2	2.8	群馬	213,151	0.7	2.7
12	千葉	207,400	2.3	2.7	千葉	212,015	2.2	2.7
13	栃木	206,152	2.3	2.7	栃木	206,973	0.4	2.7
14	長野	202,731	1.9	2.6	長野	204,917	1.1	2.6
15	岐阜	201,329	1.3	2.6	岐阜	204,629	1.6	2.6
16	三重	200,475	1.6	2.6	三重	204,521	2.0	2.6
17	新潟	187,330	1.3	2.4	新潟	189,386	1.1	2.4
18	北海道	167,634	▲ 0.1	2.2	北海道	170,662	1.8	2.2
19	福島	158,584	2.3	2.1	滋賀	161,935	2.4	2.1
20	滋賀	158,175	1.9	2.1	福島	160,549	1.2	2.1
21	岡山	145,720	0.7	1.9	岡山	150,412	3.2	1.9
22	京都	144,940	0.7	1.9	京都	144,808	▲ 0.1	1.9
23	富山	124,909	0.5	1.6	富山	127,378	2.0	1.6
24	宮城	117,177	2.3	1.5	宮城	118,720	1.3	1.5
25	石川	104,419	2.4	1.4	石川	105,039	0.6	1.4
26	山形	101,074	2.1	1.3	山形	101,048	0.0	1.3
27	山口	93,054	0.7	1.2	山口	96,484	3.7	1.2
28	熊本	92,874	1.4	1.2	熊本	95,110	2.4	1.2
29	岩手	86,662	1.6	1.1	岩手	87,940	1.5	1.1
30	愛媛	77,264	0.6	1.0	愛媛	76,606	▲ 0.9	1.0
31	福井	73,300	0.5	1.0	福井	74,437	1.6	1.0
32	山梨	73,146	2.7	1.0	山梨	72,032	▲ 1.5	0.9
33	鹿児島	70,438	1.1	0.9	鹿児島	71,413	1.4	0.9
34	香川	69,578	▲ 0.1	0.9	香川	70,467	1.3	0.9
35	大分	66,570	1.0	0.9	大分	66,275	▲ 0.4	0.9
36	秋田	63,009	2.1	0.8	秋田	62,539	▲ 0.7	0.8
37	奈良	61,556	▲ 1.1	0.8	奈良	61,888	0.5	0.8
38	佐賀	61,207	1.0	0.8	佐賀	61,774	0.9	0.8
39	長崎	57,358	▲ 2.2	0.7	青森	57,586	1.5	0.7
40	青森	56,739	▲ 0.9	0.7	宮崎	56,230	0.3	0.7
41	宮崎	56,066	0.8	0.7	長崎	56,145	▲ 2.1	0.7
42	和歌山	53,037	1.1	0.7	和歌山	52,797	▲ 0.5	0.7
43	徳島	47,398	0.5	0.6	徳島	47,191	▲ 0.4	0.6
44	島根	41,542	2.5	0.5	島根	42,420	2.1	0.5
45	鳥取	33,874	3.5	0.4	鳥取	33,923	0.1	0.4
46	高知	26,069	1.4	0.3	沖縄	26,706	2.5	0.3
47	沖縄	26,042	5.2	0.3	高知	25,553	▲ 2.0	0.3
	合計	7,697,321	1.7	100.0	合計	7,778,124	1.0	100.0

表20 都道府県別 製造品出荷額等（順位）

製造品出荷額等								
順位	平成29年				平成30年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	46,968,055	4.6	14.7	愛知	48,722,041	3.7	14.7
2	神奈川	17,956,427	10.2	5.6	神奈川	18,443,058	2.7	5.6
3	大阪	16,995,712	7.4	5.3	大阪	17,561,489	3.3	5.3
4	静岡	16,787,113	4.1	5.3	静岡	17,539,461	4.5	5.3
5	兵庫	15,665,881	3.7	4.9	兵庫	16,506,736	5.4	5.0
6	埼玉	13,507,456	6.5	4.2	埼玉	14,147,008	4.7	4.3
7	茨城	12,279,488	9.6	3.8	千葉	13,143,167	8.4	4.0
8	千葉	12,126,270	6.4	3.8	茨城	13,036,042	6.2	3.9
9	三重	10,503,438	6.1	3.3	三重	11,207,911	6.7	3.4
10	広島	10,040,407	1.0	3.1	福岡	10,237,865	5.1	3.1
11	福岡	9,738,415	5.3	3.1	広島	10,039,720	0.0	3.0
12	栃木	9,233,280	3.2	2.9	栃木	9,211,118	▲0.2	2.8
13	群馬	9,029,035	3.8	2.8	群馬	9,136,037	1.2	2.8
14	滋賀	7,793,596	6.8	2.4	岡山	8,354,250	9.9	2.5
15	東京	7,628,318	▲2.0	2.4	滋賀	8,074,369	3.6	2.4
16	岡山	7,603,182	7.2	2.4	東京	7,577,669	▲0.7	2.3
17	長野	6,168,135	5.8	1.9	山口	6,701,163	9.7	2.0
18	北海道	6,130,693	1.2	1.9	長野	6,465,906	4.8	1.9
19	山口	6,109,748	8.9	1.9	北海道	6,327,627	3.2	1.9
20	京都	5,735,817	5.3	1.8	京都	5,907,670	3.0	1.8
21	岐阜	5,627,149	4.5	1.8	岐阜	5,889,711	4.7	1.8
22	福島	5,120,375	2.9	1.6	福島	5,246,465	2.5	1.6
23	新潟	4,865,827	3.7	1.5	新潟	5,067,448	4.1	1.5
24	宮城	4,469,649	8.7	1.4	宮城	4,665,553	4.4	1.4
25	愛媛	4,178,495	9.5	1.3	大分	4,438,950	8.4	1.3
26	大分	4,094,974	10.8	1.3	愛媛	4,264,038	2.0	1.3
27	富山	3,863,544	5.1	1.2	富山	4,031,985	4.4	1.2
28	石川	3,020,576	6.5	0.9	石川	3,140,915	4.0	0.9
29	山形	2,898,660	8.8	0.9	山形	2,865,359	▲1.1	0.9
30	熊本	2,839,232	6.2	0.9	熊本	2,845,086	0.2	0.9
31	和歌山	2,664,674	2.0	0.8	香川	2,769,479	7.5	0.8
32	香川	2,576,333	4.6	0.8	和歌山	2,728,014	2.4	0.8
33	山梨	2,532,665	12.5	0.8	岩手	2,727,177	8.0	0.8
34	岩手	2,525,650	6.5	0.8	山梨	2,588,144	2.2	0.8
35	福井	2,106,160	3.1	0.7	福井	2,249,443	6.8	0.7
36	奈良	2,091,690	15.0	0.7	奈良	2,173,269	3.9	0.7
37	鹿児島	2,067,643	5.6	0.6	鹿児島	2,069,878	0.1	0.6
38	青森	1,912,133	5.8	0.6	佐賀	2,064,870	10.7	0.6
39	佐賀	1,865,551	4.2	0.6	徳島	1,853,356	4.1	0.6
40	長崎	1,829,520	5.2	0.6	長崎	1,788,961	▲2.2	0.5
41	徳島	1,780,840	4.7	0.6	青森	1,779,322	▲6.9	0.5
42	宮崎	1,691,666	4.6	0.5	宮崎	1,714,023	1.3	0.5
43	秋田	1,375,450	11.3	0.4	秋田	1,335,769	▲2.9	0.4
44	島根	1,172,090	6.9	0.4	島根	1,273,231	8.6	0.4
45	鳥取	803,989	9.3	0.3	鳥取	805,536	0.2	0.2
46	高知	580,975	2.3	0.2	高知	594,523	2.3	0.2
47	沖縄	479,865	7.0	0.2	沖縄	498,563	3.9	0.2
	合計	319,035,840	5.6	100.0	合計	331,809,377	4.0	100.0

表21 都道府県別 付加価値額（順位）

付 加 価 値 額								
順位	平成29年				平成30年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	13,641,585	5.1	13.2	愛知	13,702,058	0.4	13.1
2	静岡	5,976,818	5.2	5.8	静岡	6,114,735	2.3	5.9
3	大阪	5,674,421	8.5	5.5	大阪	5,608,821	▲ 1.2	5.4
4	神奈川	5,310,488	8.4	5.1	神奈川	5,310,394	0.0	5.1
5	兵庫	4,977,699	2.0	4.8	兵庫	5,115,858	2.8	4.9
6	埼玉	4,787,925	8.4	4.6	埼玉	4,819,313	0.7	4.6
7	茨城	4,363,123	19.4	4.2	茨城	4,493,584	3.0	4.3
8	三重	3,407,734	10.5	3.3	三重	3,519,332	3.3	3.4
9	東京	3,214,457	▲ 2.7	3.1	千葉	3,175,385	▲ 1.1	3.0
10	千葉	3,211,912	11.0	3.1	群馬	3,128,851	▲ 1.5	3.0
11	広島	3,178,011	▲ 0.7	3.1	栃木	3,089,908	▲ 0.4	3.0
12	群馬	3,175,587	5.7	3.1	東京	3,074,291	▲ 4.4	2.9
13	栃木	3,100,827	5.0	3.0	広島	2,912,463	▲ 8.4	2.8
14	滋賀	2,832,622	4.8	2.7	滋賀	2,885,361	1.9	2.8
15	福岡	2,571,632	5.4	2.5	福岡	2,613,680	1.6	2.5
16	京都	2,198,449	9.0	2.1	長野	2,294,496	4.7	2.2
17	長野	2,190,597	6.8	2.1	京都	2,274,428	3.5	2.2
18	岐阜	1,977,666	1.0	1.9	岐阜	2,106,709	6.5	2.0
19	岡山	1,958,613	7.9	1.9	岡山	1,941,091	▲ 0.9	1.9
20	山口	1,925,074	8.4	1.9	山口	1,922,804	▲ 0.1	1.8
21	新潟	1,847,742	2.7	1.8	新潟	1,897,766	2.7	1.8
22	福島	1,741,294	6.2	1.7	福島	1,753,608	0.7	1.7
23	北海道	1,622,337	▲ 2.2	1.6	北海道	1,691,669	4.3	1.6
24	宮城	1,427,060	12.0	1.4	富山	1,453,575	6.8	1.4
25	富山	1,360,646	5.2	1.3	宮城	1,448,220	1.5	1.4
26	山形	1,121,216	20.6	1.1	石川	1,126,401	7.4	1.1
27	愛媛	1,094,226	5.7	1.1	山形	1,061,358	▲ 5.3	1.0
28	熊本	1,069,839	3.7	1.0	山梨	1,032,883	7.1	1.0
29	石川	1,048,629	1.7	1.0	愛媛	1,020,817	▲ 6.7	1.0
30	山梨	964,169	11.1	0.9	大分	1,020,102	6.8	1.0
31	大分	955,269	15.8	0.9	熊本	1,011,100	▲ 5.5	1.0
32	徳島	821,792	8.2	0.8	和歌山	852,283	11.8	0.8
33	香川	812,827	10.0	0.8	徳島	834,171	1.5	0.8
34	和歌山	762,407	▲ 10.2	0.7	香川	807,934	▲ 0.6	0.8
35	岩手	757,934	12.9	0.7	岩手	801,382	5.7	0.8
36	鹿児島	750,608	14.2	0.7	福井	789,151	5.6	0.8
37	福井	747,383	1.7	0.7	佐賀	772,537	12.9	0.7
38	佐賀	684,336	5.9	0.7	鹿児島	714,323	▲ 4.8	0.7
39	奈良	682,633	4.6	0.7	奈良	704,965	3.3	0.7
40	青森	639,704	▲ 2.0	0.6	長崎	668,614	8.2	0.6
41	長崎	617,818	▲ 7.1	0.6	宮崎	611,617	3.1	0.6
42	宮崎	593,359	8.7	0.6	青森	552,138	▲ 13.7	0.5
43	秋田	577,219	21.2	0.6	秋田	502,839	▲ 12.9	0.5
44	島根	403,183	6.0	0.4	島根	441,470	9.5	0.4
45	鳥取	255,349	8.2	0.2	鳥取	244,111	▲ 4.4	0.2
46	高知	201,921	6.0	0.2	高知	207,766	2.9	0.2
47	沖縄	172,140	5.6	0.2	沖縄	174,349	1.3	0.2
	合計	103,408,282	6.2	100.0	合計	104,300,710	0.9	100.0

注：従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。